

平成18年度当初予算

主 要 事 業

福 井 県

目 次

主 要 事 業

I 元気な産業	1
1 経済対策の緊急発動	1
◇ 経済対策の発動	1
2 ものづくり・新産業創出	3
◇ 新技術開発による産業の高付加価値化	3
◇ やる気のある企業や創業に対する強力なバックアップ	5
◇ 人づくり	9
◇ 新たな販路開拓	9
◇ 先端産業の誘致	9
3 福井の豊かさを支える農林水産業	11
◇ 農業	11
◇ 林業	18
◇ 水産業	20
II 元気な社会	21
4 女性の元気が福井の元気	21
◇ 女性の持つ優れた感性を県政に反映	21
◇ 女性の起業や経営革新を支援	21
◇ 子育てと自己実現のための活動が両立できる環境づくり	22
5 未来を託す人づくり	28
6 生き生きやさしい福井づくり	32
◇ 活かそう熟年パワー	32
◇ 団塊の世代の社会参加を促進	32
◇ 元気百歳プロジェクト	33
◇ 一人ひとりの命が輝く福祉	36
III 元気な県土	42
7 原子力は県民の立場に立って	42
8 福井は列島のまん中-より近くより便利に-	43
IV 元気な県政	47
9 新しい福井県政府の樹立	47
◇ フレンドシップ	47
◇ パートナーシップ	48
10 夢あるふるさとづくり	49
◇ ふくいブランドの創造	49
◇ ビジット“ふくい”の推進	50
◇ 公共施設等の利便性向上	53
◇ 環境保全	53
◇ まちづくり	56
◇ 安全・安心	59
◇ 文化	64
◇ IT	67
新世紀政策推進枠事業	68
福井豪雨災害対策事業	69
職員提案型予算外事業	73

～ 事業内容の見方について ～

1. 事業名称の先頭に

「**新**」とあるのは、18年度の新規事業です。

「**広**」とあるのは、18年度において事業内容の拡充を行った事業です。

2. 事業名称の後に

☆ とあるのは、「新世紀政策推進枠事業」に該当するものです。

「新世紀政策推進枠事業」…「福井元気宣言」の実現のために、行財政構造改革の推進により生み出す財源で行う事業（ただし施設改修、公共事業関連を除く。）

チャレンジふくい とあるのは、「^{チャレンジ}挑戦ふくいー福井県経済社会活性化プランー」を具体化するために実施する事業です。

県民参加 とあるのは、広く意見を募集し、県民の皆さまに予算編成過程に参加していただいた事業です。

電源 とあるのは、本県等の提案により用途が弾力化した国の電源交付金・補助金を有効に活用して実施する事業です。

I 元気な産業

1 経済対策の緊急発動

◇経済対策の発動

〈経済社会活性化プランの推進〉

予算額
(単位：千円)

福井県経済社会活性化戦略会議事業（総合政策部）☆

2,496

経済界・労働界・学識経験者で構成する「福井県経済社会活性化戦略会議」において、平成15年12月に策定した「挑戦ふくいー福井県経済社会活性化プランー」の推進状況等について意見交換を行います。

委員数 10名程度

〈15,000人の雇用創出〉

福井県労働状況調査事業（総務部）☆

20,656

雇用創出プラン等各種雇用施策の立案等に活用するため、四半期毎の就業状況を調査します。

調査期日 毎月末日

調査対象 県内に居住する15歳以上の世帯員（約2,100人）

調査内容 完全失業率等の就業状態、フリーターの実態

若者就職支援センター（ジョブカフェ）運営事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい

21,252

若者のための就職に関する悩み事の相談から、求人情報の提供、国の公共職業安定所と連携した就職のあっせんまで、若者の就職をワンストップでサポートします。

⑩高校生就労意識向上事業（教育庁）☆ チャレンジふくい

8,975

高校生の職業観や就労意識の向上を図り、早期離職を防止します。

事業内容 企業経営者等による講演会（職業学科・総合学科設置校18校）

民間企業での就業体験（職業学科・総合学科設置校18校2年生全員）

就労意識向上のための研修（県立高校32校1年生の希望者）

離転職者等能力開発推進事業（デュアルシステム分）（産業労働部）☆ チャレンジふくい

14,362

産業技術専門学院において、講義と企業実習が一体となった職業訓練（デュアルシステム）を実施し、企業の即戦力ニーズに対応できる人材を育成します。

再就職支援セミナー・早期就職面接会開催事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい

5,746

雇用のミスマッチの解消を図り早期就職を促進するため、中高年者を対象として、再就職支援セミナーと就職面接会を開催します。

開催場所 県内6会場（延べ500人参加予定）

コールセンター産業人材育成事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 電源 8,485

誘致したコールセンターへの就業促進と新たな誘致につなげるため、民間業者に委託して、学生や一般の求職者等を対象に研修を実施します。

事業内容 コールセンターへの就職セミナー 年10回（延べ440人受講予定）
コールセンター入門講座 年8回（延べ120人受講予定）

㊦若年者就職基礎能力向上事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 県民参加 2,368

職場におけるコミュニケーション能力の向上や、基礎的なビジネスマナーの習得を図る講座を開催し、若年者の就職やキャリアアップに結びつけます。

事業内容 就労体験つきの短期講座 年3回（延べ45人受講予定）

㊦若年無業者（ニート）自立支援事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 県民参加 2,161

若年無業者（ニート）の自立を支援するため、農作業などの労働体験を実施し、社会活動への参加を促すとともに、県民全体の意識を喚起するためのセミナーを開催します。

事業期間 18年度～20年度

事業内容 労働体験などの実施 年4回（延べ20人受講予定）
セミナー開催 年1回（200人受講予定）

㊦県外新規学卒者就職支援事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 4,053

メールマガジンや民間就職支援サイトを活用し、本県出身者や本県への就職に関心を持つ県外大学生等の本県への就職を促進します。

事業内容 メールマガジンによる県内就職関連情報の配信
民間就職支援サイトへの県内就職関連イベント等の掲載

2 ものづくり・新産業創出

◇新技術開発による産業の高付加価値化

〈産学官共同研究企業数を倍増〉

福井県産力強化事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 2,000

本県ものづくり産業の競争力を強化するため、県内の産学官の代表者で構成する「福井県産力戦略本部」が中心となり、県内の企業、大学、産業支援機関および行政が足なみをそろえ、最先端技術開発や産学官共同研究を推進します。

⑧「実は福井」の技発見事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 2,884

優れた技術力を有する県内企業の情報を収集し、広く全国に向けて発信することにより、県外大学・企業等と連携した研究開発や新事業展開を促進します。

事業期間 18年度～20年度

事業内容 ものづくり技術や製品などを紹介した冊子、ホームページ作成

ふくい産学官共同研究推進総合事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 75,800

先端的な技術開発を行う産学官共同研究に加えて、県内個々の企業や企業グループが大学等と共同で取り組む幅広い分野での研究に対し補助を行うことで、新技術の開発を促進します。

重点5分野での戦略的な産学官共同研究（1件）

実施主体 ふくい産業支援センター

補助率 1/2（補助限度額 450万円）

企業が中心となつて行う産学官共同研究

実施主体 県内中小企業を含む産学官共同研究グループ（14件程度）

補助率 1/2（補助限度額 500万円）

工業技術センターと企業等との共同研究（13件程度）

事業内容 企業ニーズに対応した共同研究の実施

工業技術センターが持つ技術シーズの製品化共同研究の実施

知的財産セミナー開催事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 2,000

特許出願件数の増加を図るため、県内企業の経営者や実務者等を対象としたセミナーを開催します。

事業期間 17年度～19年度

事業内容 知的財産セミナー 年3回（延べ300人参加予定）

ふくい産力強化国際特許出願経費補助事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 11,500

県内企業の国際的な事業展開を支援するため、優れた技術を有する県内企業等（6件程度）に対して、国際特許出願に要する経費の一部を助成します。

事業期間 17年度～19年度

補助率 1/2（補助限度額 150万円）

産学官連携による「メイドインふくいソフト」開発支援事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 14,900

産学官連携による福井発の独自のソフトの研究、開発を行うグループに対して支援を行い、本県IT関連産業の活性化を図ります。16年度からの研究の成果を踏まえ、新たな研究グループをさらに5件程度募集します。

事業期間 16年度～18年度

実施主体 産学官連携により研究に取り組むグループ（5件程度）

産学官連携により商品開発に取り組むグループ（2件程度）

補助率 1/2（補助限度額 研究グループ30万円、開発グループ500万円）

〈最先端技術開発を通じて地域産業を活性化〉

工業技術センター次世代ものづくり技術研究事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 91,066

本県が有する産業活性化に有望な「炭素繊維開繊技術」「難加工金属材料加工技術」「レーザ技術」をもとに、先端のものづくり技術の研究開発を行います。

事業期間 16年度～18年度

地域科学技術振興研究事業（産業労働部）☆ 324,105

本県で成長が期待される分野を中心に、複数の試験研究機関の連携による研究事業を実施することにより、本県の科学技術の振興を図ります。

事業内容 継続研究 18テーマ（バフンウニの資源回復対策の研究 など）

新規研究 11テーマ（カーボンナノチューブ精製技術等の研究 など）

早期事業化促進技術開発補助金（産業労働部）☆ チャレンジふくい 35,200

産学官共同研究の成果を活用し、3年以内に事業化を見込むことのできる実用化技術開発に要する経費の一部を助成し、新製品の開発および早期事業化展開を促進します。

事業期間 16年度～18年度

実施主体 県内中小企業または企業グループ（7件程度）

補助率 1/2（補助限度額 500万円）

〈付加価値の高い新商品の開発販売を支援〉

⑧ふくい発新商品開発支援事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 10,900

企業グループ等が、大都市圏への販路開拓、新たな市場の創出や異分野の市場開拓、本県産品であることのPRについて、デザインの専門家と共同で行う商品開発に対して支援を行い、魅力的な商品開発を促進します。

事業期間 18年度～20年度

実施主体 中小企業事業者のグループまたは商工組合、事業協同組合等（5件程度）

補助率 1/2（補助限度額 200万円）

繊維産業自立化支援事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 80,155

中小繊維製造事業者等が、これまでの下請け賃加工形態から脱却し、自ら商品企画・開発等を行い、市場に近いところで自ら販売を行うなどの自立化に向けた取組みに対して助成します。

事業期間 16年度～19年度

実施主体 県内繊維製造中小企業等（11件程度）

繊維関連団体等（4件程度）

補助率 1/2（補助限度額 500万円、繊維関連団体は1,000万円）

ファッション新市場開拓事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 6,000

YOSAKOI祭の参加チームの衣装に着目し、本県繊維製品の優秀さを全国にPRするとともに、新市場開拓を推進します。

事業期間 17年度～19年度

実施主体 ふくいファッションイベント実行委員会（県、5市、繊維団体が構成）

事業内容 全国のYOSAKOIチームから衣装のデザイン画を募集
入賞20作品について県内デザイナーと企業が衣装制作
入賞20チームをモデルとした公開審査会を開催

伝統工芸品産業企業活性化支援事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 5,000

本県の伝統工芸品産業の活性化を図るため、企業または企業グループが実施する大都市圏での展示会開催などの販路開拓事業や、市場ニーズ調査事業に対して支援します。

事業期間 17年度～19年度

実施主体 伝統工芸品を製造する中小企業または中小企業グループ（5件程度）

補助率 1/2（補助限度額 100万円）

◇やる気のある企業や創業に対する強力なバックアップ

〈5000の新規創業を達成〉

新規創業支援事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 10,418

創業予定者に対して、産業支援センターの新事業コーディネーター等が集中的にアドバイスを行い、意欲ある創業予定者の事業化を支援します。

創業支援体制連携強化事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 2,329

創業相談窓口を土日開設するなど、創業支援強化に向けた商工会議所の新たな取組みに対して助成を行い、新規創業を促進します。

事業期間 16年度～18年度

実施主体 福井県商工会議所連合会

補助率 1/2

地域助け合いビジネス起業化支援事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 2,756

地域住民が中心となって介護や保育など地域の課題をビジネスとして解決しようとする取組みを支援し、地域の活性化とサービス産業の振興を図ります。

事業期間 16年度～18年度

実施主体 県、ふくい産業支援センター

わくわく商店街づくり促進事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 1,234

個々の商店が魅力的な商品やサービスを提供する「1店1品運動」の取組みを促進し、商店街の活性化と県内商業者の競争力強化を図ります。

事業期間 16年度～18年度

実施主体 商店街振興組合等

⑨学生発 中心市街地等商業活性化プラン誘発事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 県民参加 1,300

学生グループが主体的に参画する商業活性化のための企画を公募し、優秀な企画を商店街等と連携して実際に取り組むことにより、若者がにぎわうまちづくりを促進します。

事業期間 18年度～20年度

実施主体 公募の中から選定された大学等の学生グループ（3グループ）

⑨ 中心市街地店舗開業支援事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 県民参加 18,510

中心市街地活性化基本計画を有する市町において、TMO等が行う家賃補助等の空き店舗対策を支援することにより商店街の活性化を図ります。

事業期間 18年度～20年度

補助率 県1/3（市町1/3 実施主体1/3）

（鉄道快速化関連）

県1/2（市町1/2 補助限度額50万円までの出店経費等を含む）

商店街魅力向上支援事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 1,100,000

県の無利子貸付金により、商店街の元気を取り戻すための基金を産業支援センターにおいて造成し、市町とも連携しながら実効性のある商店街活動を支援します。

助成対象事業 商店街ブランド商品開発、イベントなど

補助率 1/2（商品開発、店舗改装等は1/3）

補助限度額 1事業当たり300万円

基金積立金 17年度 4億円、18年度 11億円

〈産業支援センターの充実〉

産業支援センタープロジェクトマネージャー等設置事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 23,809

専門的見地から企業経営に助言を行い、企業の成長を支援するプロジェクトマネージャー等を、産業支援センターに設置します。

〈制度融資による創業支援〉

開業特別支援資金貸付金（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 250,000

創業予定者等に対して無担保で、第三者保証人を要せず、かつ、大規模な資金を融資します。また、産業支援センターが事業計画の策定支援や経営全般にわたるフォローアップを行い、新規創業者の前向きな取組みを強力に支援します。

貸付限度額 1億円

資金使途 設備資金および運転資金

融資期間 10年以内（据置3年以内）

保証料 全額補給

貸付枠 15億円

意欲ある企業支援資金貸付金（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 250,000

新たな分野や販路の開拓などにチャレンジする中小企業に対する支援の強化を図るため、創業後1年以上を経過した独自性とやる気のある中小企業者に対して、無担保で融資します。

貸付限度額 5,000万円

資金使途 事業計画に基づく新規事業資金

融資期間 7年以内（据置1年以内）

貸付枠 10億円

産業活性化支援資金貸付金（地域助け合いビジネス支援分）（産業労働部）☆ チャレンジふくい 120,000

地域助け合いビジネスの事業展開に必要な資金を、中小企業者以外のグループ等に融資し、新たな雇用機会の創出、地域経済の活性化を支援します。

貸付限度額 3,000万円
資金使途 設備資金および運転資金
融資期間 設備資金 10年以内（据置1年以内）
 運転資金 7年以内（据置1年以内）
保証料 1/2補給
貸付枠 3億円

〈ふくい南青山291の機能拡充〉

福井県ビジネス支援センター運営事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 90,787

「ふくい南青山291」の運営業務を、民間事業者へ委託し、業務の効率化を図ります。
委託期間 17年10月1日～20年3月31日

〈県産品の売込み〉

㊦ふくいの「食」インターネット通信販売実践事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 7,500

インターネットによる情報発信および販路開拓に意欲のある生産者等を支援するため、インターネット物産展を開催します。

事業期間 17年度～19年度
事業内容 インターネット通信販売研修会の開催（嶺北、嶺南各3回）
 インターネット物産展の開催（3回）（拡充）

㊦「おいしい福井米」販売促進事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 35,300

コシヒカリ発祥地であることを象徴する付加価値商品の創出や、「健康長寿キャンペーン」による販売促進活動を実施します。

事業期間 18年度～20年度
実施主体 経済連
補助率 1/2（実施主体1/2）
事業内容 付加価値米の販売促進
 福井米「健康長寿キャンペーン」の展開

㊦「健康長寿ふくいの野菜」販売促進事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 9,000

「健康長寿ふくい」がイメージできるような県産青果物等が四季を通して販売できるよう、販売促進を行う県内協議会および生産者団体の取組みに対し支援します。

事業期間 18年度～20年度
実施主体 経済連、卸業者等で構成する協議会等
補助率 1/2（実施主体1/2）
事業内容 特徴のある県産青果物や高収益園芸品目の販売促進

- ⑧ **こだわりふくいの「食」PR事業（農林水産部）** ☆ チャレンジふくい 29,700
 ふくいの「食」のPRとブランド化の推進を図るために実施してきた都市圏ホテルにおける福井県食材フェア、パブリシティ活動等をさらに充実します。
 事業期間 18年度～20年度
 事業内容 福井県食材フェア、食情報誌によるふくいの「食」のPR
 雑誌出版社等への働きかけによるパブリシティ活動
- ⑨ **コシヒカリ育成50周年記念事業（農林水産部）** ☆ チャレンジふくい 県民参加 7,000
 本県のイメージアップおよび福井米のブランド化を図るため、コシヒカリ育成50周年を機に、「コシヒカリのふるさと・福井」を全国にPRします。
 事業期間 18年度
 事業内容 インターネット「コシヒカリギャラリー」の開設
 体験型イベント（全国小学校での稲栽培体験等）
 「福井生まれコシヒカリ50周年記念米」の認定・販売
 50周年記念表彰・シンポジウム
- ⑩ **「イクヒカリ」販売促進支援事業（農林水産部）** ☆ チャレンジふくい 県民参加 8,400
 平成18年度から県外に向け流通を開始する新品種「イクヒカリ」の販売促進を図るため、銘柄単品での販売推進に取り組む卸事業者に対し支援します。
 事業期間 18年度～20年度
 実施主体 県
 事業内容 卸事業者への販売促進キャンペーン資材の提供等
- 「越前おろしそば」ブランド確立事業（農林水産部）** ☆ チャレンジふくい 3,200
 「越前おろしそば」のブランドを確立するため、全日本そば打ち名人大会の開催経費等に対し助成します。
 実施主体 福井そばルネッサンス推進実行委員会
 事業内容 全日本そば打ち名人大会
 福井手打ちそば入門講座（「ふくい南青山291」で開催）
- 大都市圏販路開拓強化事業（産業労働部）** ☆ チャレンジふくい 9,414
 大都市圏の企業等に人脈を持つ本県出身者等をアドバイザーに委嘱し、県内中小企業のための受注情報収集や新たな取引先の開拓を行い、都市圏での販路の拡大を図ります。
 実施主体 ふくい産業支援センター
- ベンチャー企業等へのチャレンジ発注推進事業（産業労働部）** ☆ チャレンジふくい 219
 ベンチャー企業や経営革新を目指す県内中小企業者の開発した製品等の購入を促進するため、必要なものについては県自らが購入し、受注企業の信用力を高めるなど、販路開拓を支援します。

◇人づくり

〈短期ビジネススクールの開設〉

- 県立大学ビジネススクール（短期課程）開設事業（総務部）☆ チャレンジふくい 1,236
- 県立大学に事例研究など実践的な方式で行うビジネススクールの短期課程（6か月）を開講します。

〈科学学術の顕彰〉

- 福井県科学学術顕彰事業（総務部）☆ 2,735
- 福井県科学学術顕彰基金により、科学技術の開発や学術研究において特に顕著な業績を挙げ、産業振興、地域活性化、住民福祉の向上に貢献したと認められる人を顕彰します。
- 表彰内容 毎年2人以内（賞金100万円）

◇新たな販路開拓

〈東アジア・マーケット開拓戦略の実施〉

- 繊維製品東アジア販路開拓支援事業（産業労働部）☆ 4,121
- 国際的展示会であるインターテキスタイル上海への出展を支援し、福井県産繊維製品のPRと販路開拓を推進します。
- 事業期間 15年度～18年度

〈県海外事務所機能の再構築と上海事務所の充実強化〉

- 東アジア海外事務所機能強化事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 4,713
- 上海事務所にビジネスコーディネーターおよび経済顧問を配置し、法律や商慣習に関する相談対応、取引先紹介等を行い、本県企業の販路開拓等の取組みを支援します。

◇先端産業の誘致

〈大胆な企業誘致の展開〉

- 企業誘致アタック500推進事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 2,487
- 本県への企業立地をより一層促進するため、年間延べ500社に対する企業誘致活動を展開します。
- 事業期間 16年度～18年度
- 事業内容 立地する可能性が高い企業への訪問等

企業立地促進補助金（産業労働部）

2,314,411

産業クラスター形成の核づくりを担う企業をはじめ、本県への企業立地を促進するため、土地の取得費や造成費などに対して補助を行い、本県の産業構造の高度化と雇用機会の拡大を図ります。

事業期間 18年度～22年度

対象業種 先端技術産業、一般製造業、情報サービス業、試験研究所

誘致企業支援補助金（産業労働部）☆ 電源

216,469

企業誘致をより積極的に推進するため、新たな県外からの進出企業に対し、従来からの補助制度（企業立地促進補助金）と併せ、事業活動費等を対象とした補助を行います。

事業期間 15年度～18年度

立地企業関係強化事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい

1,000

県と市町が協力し、県内に既に立地している企業との意見交換の場を設け、立地企業に対して増設や関連企業の誘致を促し、県内産業の継続的な発展・活性化を図ります。

事業期間 16年度～18年度

3 福井の豊かさを支える農林水産業

◇ 農業

〈農業生産法人数・認定農業者数を1.5倍に〉

新規就農サポート事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 22,520

次代を担う農業者を確保するため、優良農家での研修や奨励金の交付等により新規就農者の育成、確保を図ります。

事業期間 16年度～20年度
実施主体 県、市町
補助率 県1/2（市町1/2）
県1/4（市町1/4 就農者1/2）
事業内容 新規就農者農家等受入研修支援事業（県）
新規就農者経営支援事業（市町）
・新規就農研修奨励金
・就農開始小農具等整備奨励金
新規就農者住宅確保支援事業（市町）

新規就農者（園芸認定就農者）機械等リース事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 10,000

新規就農者に対して機械等のリース事業を行う（社）ふくい農林水産支援センターに対し助成します。

事業期間 17年度～19年度
実施主体 （社）ふくい農林水産支援センター
補助率 県1/3（市町1/3 センター1/3 リース料収入）

ふくいアグリスクール開催事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 2,055

農業に意欲と夢を持った若者等が現在の職業に従事しながら就農のための基礎知識や技術を習得できるようにするとともに、新たに実践研修を希望する者には専門の講師による指導を行います。

事業期間 16年度～19年度
事業内容 入門コース 座学講義、農家視察・実習
実践コース 園芸振興センターを利用した実践研修、宿泊費助成

⑧生産組織高度化支援事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 6,000

協業組織や農業法人を目指す集落営農組織に対し、経営分析や経営相談を行い、組織形態の高度化を支援します。

事業期間 18年度～20年度
事業内容 組織形態の高度化を目指す生産組織に対する経営分析・経営相談
先進的農業生産法人のリーダー派遣による事例紹介

⑧農地集積実践事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 11,400
 認定農業者の経営規模拡大を促進するため、地域内の農地集積を進める団体の取り組みに助成し、認定農業者への農用地の面的集積を促進します。
 事業期間 18年度～21年度
 補助率 国1/2 県1/2（個人、5名以下の法人）
 県1/2（市町1/2）（6名以上の法人）
 事業内容 認定農業者への農地集積を行う農業者集団等への農地集積促進費の交付

⑨農業生産組織等育成支援事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 12,448
 認定農業者や生産組織に対し、経営・技術両面での相談、指導を実施し、認定農業者の新規育成や所得向上、さらに生産組織の協業化（経理の一元化）を図ります。
 事業期間 18年度～20年度
 事業内容 生産組織等育成支援協議会の設置
 栽培・経営技術指導
 生産組織の協業化に向けた学習会の開催
 低コスト・高収益実証圃の設置

⑩水田生態系再生研究事業（農林水産部）☆ 5,000
 農業の生産性の向上と水田生態系の調和を図るため、モデル圃場における試験を行い、水田生態系に配慮した農業生産基盤の整備技術を確認します。
 事業期間 18年度～21年度
 事業内容 モデル圃場（県内2箇所）において生態系保全に配慮した工法（水田魚道等）の検証・改良を行い、整備工法と管理手法を確認

〈地域における生産組織を育成し、農業経営の低コスト化の推進と品質向上に向けた支援〉

坂井北部丘陵地農業経営体育成モデル事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 107,000
 坂井北部丘陵地における園芸振興を図るため、同地で新規に企業的農業経営を目指す農業生産法人の施設整備等に対して助成します。
 事業期間 17年度～19年度
 実施主体 新規参入する農業生産法人または農業者で組織する団体
 補助率 企業的経営を目指すための調査・研修等のソフト事業
 県1/2（実施主体1/2）
 施設等の整備事業
 県1/3（市1/6 実施主体1/2）

⑪坂井北部丘陵地畑作再生総合対策事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 県民参加 14,750
 坂井北部丘陵地の遊休農地等を解消し、農業生産法人等への農地集積による地域農業の活性化を図るため、遊休農地の再生整備等に対して助成します。
 事業期間 18年度～20年度
 実施主体 県、三国・あわら丘陵地営農推進協議会、坂井北部土地改良区
 補助率 作付状況、荒廃状況等の実態調査等
 国1/2 県1/4（実施主体1/4）
 基盤整備事業（障害物除去、整地、客土等）
 国1/2 県1/5（実施主体3/10）

村落広域営農支援事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 104,461

集落農業を基本としつつ、集落を超えた新たな地域営農体制、更には旧村単位等の広域的な営農体制を整備し、生産性の高い水田農業の確立を図ります。

事業期間 16年度～18年度
実施主体 県、市町、農業協同組合、営農集団等
補助率 県1/2、1/3（実施主体1/2、2/3）
事業内容 推進事業
組織育成事業
地区条件整備事業

米政策改革円滑推進事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 50,000

大麦、大豆の高品質生産および生産配分への対応として加工用米の作付けを推進することにより、需要に応じたものづくりと安定した経営体の育成を図ります。

事業期間 16年度～18年度
実施主体 農業者、営農集団
補助率 県1/2（市町1/2）
事業内容 大麦・大豆品質向上奨励事業
加工用米推進事業

農林水産業者提案型共同研究事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 5,000

県の試験研究機関が農林水産業者の技術開発を支援するため、試験研究に取り組むとともに、農林水産関係試験場と大学・民間企業等との共同研究により、「健康長寿の福井米・福井野菜」等健康長寿食品の開発に取り組みます。

事業期間 17年度～20年度（新規採択は19年度まで）
事業内容 農林水産業者の施設を活用した共同試験研究 5試験研究機関
民間企業等の施設を活用した共同研究 2課題

農業者経営夢プラン支援事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 10,075

家業から企業への経営発展を促進するため、農産物加工品の開発等モデルとなる新しい取り組みを行う認定農業者等に対し助成します。

事業期間 17年度～20年度（新規採択は19年度まで）
補助率 県1/2（実施主体1/2） 補助限度額500万円

地域農業支援員設置事業（農林水産部）☆ 5,300

直売所に出荷する農家に対し、安全安心を中心とした栽培技術向上のための現地指導を行うため、農業改良普及事業等に10年以上従事した経験豊かな地域農業支援員を設置します。

事業期間 17年度～19年度
事業内容 地域農業支援員 50人の設置
指導内容 伝統野菜など特色ある農産物の栽培技術
安全安心な農作物生産のための農薬適正使用

<p>新規園芸産地形成事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい</p> <p>高収益園芸品目による園芸農家の所得向上を図るため、既存品目の高度化や新たな「健康長寿ふくいの野菜」等の創出と普及用モデル展示圃の設置を行います。</p> <p>事業期間 17年度～19年度</p> <p>事業内容 新品目の試作圃の設置 既存品目の経営モデル圃の設置 (高糖度ミディトマト、クリスマスイチゴ、日本一早いナシ) 求評・販売戦略検討</p>	6,110
<p>やる気のある園芸産地づくり支援事業（農林水産部）☆</p> <p>営農集団育成および産地再生のための施設整備を行う営農集団に対し助成します。</p> <p>事業期間 17年度～19年度</p> <p>補助率 県1/2、1/3（実施主体1/2、2/3）</p>	100,000
<p>高収益園芸品目緊急育成事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい</p> <p>高収益園芸品目（高糖度ミディトマト、クリスマスイチゴ、日本一早いナシ）の生産のために必要な設備整備に対して支援を行います。</p> <p>事業期間 16年度～18年度</p> <p>実施主体 市町、農業協同組合、営農集団</p> <p>補助率 県1/2（実施主体1/2）</p>	88,775
<p>福井うめ産地活性化事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 県民参加</p> <p>生理障害果（ヤニ果）の発生しないオリジナル品種への入れ替えを推進するための優良苗木の生産・販売を行います。</p> <p>事業期間 18年度～22年度</p> <p>事業内容 うめ産地リーダー養成研修会、講習会の開催 一次加工の実習と手引きの作成 品種入れ替え用高品質苗木の生産・販売</p>	4,223
<p>越前水仙産地活性化支援事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 県民参加</p> <p>市場の需要に応じた越前水仙の安定供給体制を確立することにより、産地の活性化と拡大を図ります。</p> <p>事業期間 18年度～20年度</p> <p>事業内容 気象災害に強い生産環境、市場の需要に応じた安定生産のための条件整備（ハウス、傾斜地栽培用機械等）への支援 実施主体 営農集団 補助率 県1/3（実施主体2/3）</p>	5,000
<p>地産地消の新展開支援事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 県民参加</p> <p>地産地消の更なる推進を図るため、加工業者等が行う県産食材を活用した新たな商品開発を支援します。</p> <p>事業期間 18年度～20年度</p> <p>事業内容 農林水産業者と加工業者等との商談会の実施 マーケティングアドバイザーの派遣 福井県産であることのPR活動支援</p>	5,000

⑧ふくい産食材消費拡大推進事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 県民参加 3,600
県産食材の消費拡大を図るため、直売市のPRと「野菜のソムリエ」の育成を通じ、地産地消活動を支援します。

事業期間 18年度～20年度
事業内容 「とれたてふくいの市」の開催、PR
「野菜のソムリエ」資格講座の誘致

⑨直播による稲作経営規模拡大事業（農林水産部）☆ 26,155
省力・低コストの直播栽培を普及拡大させることにより、稲作農家の経営規模拡大を図ります。

事業期間 17年度～19年度
実施主体 県、認定農業者、農業生産法人等
補助率 県1/4（実施主体3/4）
事業内容 県指導推進事業
経営規模拡大奨励事業

⑩畜産活性化支援対策事業（農林水産部）☆ 13,333
生産規模を拡大しようとする意欲ある畜産農家が行う生産施設（畜舎等）、管理機械（給餌施設等）の整備に対し支援します。

事業期間 18年度～22年度
実施主体 飼養頭羽数または生産量を1.2倍以上に拡大しようとする畜産農家
補助率 県1/3（実施主体2/3）

⑪遊休地利用による若狭牛放牧導入事業（農林水産部）☆ 1,094
家畜管理の省力化と坂井北部丘陵地の有効活用等を図るため、小区画面積における若狭牛の放牧を実施します。

事業期間 18年度～19年度
事業内容 小区画（40a程度）における放牧の実施
放牧による環境影響調査

〈熟年農業者のグループ化を促進〉〈女性農業グループの育成、女性の感性を活かした農業経営の推進〉

⑫いきいき女性・熟年農業者活動支援事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 22,250
一定の年間販売額を目指す女性や熟年農業者のグループを育成するとともに、商品開発や簡易な施設等整備、空き店舗を利用した販売促進活動に対して支援します。

事業期間 18年度～20年度
実施主体 県、市町、農業協同組合、女性・熟年農業者グループ
補助率 県1/2、1/3（実施主体1/2、2/3）

〈福井型食生活の提案、地産地消および県産食材給食を強力に推進〉

- ふくい食の安全・安心推進事業（健康福祉部）☆** 1,217
- 生産者から製造、流通、消費者および行政関係者で構成する「ふくい食の安全・安心会議」を開催し、県民が一体となって食の安全・安心を確保します。
- 事業内容 食に関係する幅広い県民の意見交換会の実施
食の安全・安心を考える集いの開催

〈生産者の顔が見えるシステムの確立〉

- ㊦ふくい農畜産物「あんしん情報」提供事業（農林水産部）☆** 9,207
- 消費者が県産農畜産物の生産情報等を容易に取得できる環境を整備し、安心して購入できるしくみを確立します。
- 事業期間 18年度～20年度
実施主体 県、農業協同組合等
事業内容 「あんしんふくいの食ネット」を活用した消費者への体験型PR活動
「あんしんふくいの食ネット」の運営（牛肉、豚肉、鶏卵システム）

- ㊦ふくいの農林水産物安全管理事業（農林水産部）☆** 27,323
- 「食品安全GAP」（プロセスチェック方式によるリスク管理）を取り入れた生産管理体制の導入を進めるとともに、外部監査によるチェック体制の強化、残留農薬検査の実施により、安全で安心できる県産農産物を届ける体制を構築します。
- 事業期間 18年度～20年度
実施主体 県、農業協同組合
事業内容 県推進方針の検討と普及啓発
各品目・産地別検討会、農家向け研修会の開催
外部監査、残留農薬検査の実施

- ㊦JAS法に基づく食品表示適正化環境整備事業（農林水産部）☆** 2,323
- JAS法に基づく食品表示の適正化を図るため、食品表示ウォッチャーの設置による県内食料品店の調査・指導等を行い、制度の普及啓発に努めます。
- 事業期間 18年度～20年度

〈環境調和型農業の普及促進と流通体制の整備〉

- ㊦環境調和型農業ふくいモデル推進事業（農林水産部）☆** 9,100
- 農業生産者に対して環境調和型農業の普及を行うとともに、新たにエコファーマー制度に取り組むモデル的な集団や集落を支援します。
- 事業期間 18年度～20年度
補助率 県1/2（実施主体1/2）
事業内容 生産者向け研修会の開催
モデル的な集団および集落の育成支援

〈鳥獣被害対策の強化〉

㊦鳥獣害のない里づくり推進事業（部局連携：安全環境部・農林水産部）☆ 82,000

関係部局連携による有害鳥獣防除指導や専門家の育成および県下一斉の防除・駆除、電気柵の整備等を行うことに加え、新たに捕獲物を地域資源として利活用するための処理対策を推進します。

事業期間 16年度～19年度

実施主体 県、市町、各市町鳥獣害対策協議会等

事業内容 広域一斉防除・駆除、電気柵・捕獲檻の整備

有害鳥獣分布等の情報収集・分析

野生鳥獣被害防除推進員、駆除隊員の養成

㊦有害鳥獣捕獲物処理対策（捕獲物利活用の検討普及・調査実証）

ツキノワグマ広域調査事業（安全環境部）☆ 4,522

最先端技術を活用しながら、近県と連携してクマの行動、生息状況等に関する情報の収集・解析を行い、出没予測に基づいた確かな対策を講じることにより、クマによる人身被害等を防止します。

事業期間 17年度～19年度

事業内容 GPS（衛星を活用した位置測定システム）を用いたクマの行動調査、ドングリ類調査、生息数調査等

〈「エコ・ツーリズム」、「グリーン・ツーリズム」の推進〉

㊦エコ・グリーンツーリズム強化推進事業 5,800

（部局連携：安全環境部・産業労働部・農林水産部）☆ チャレンジふくい 県民参加

県内各地のエコ・グリーンツーリズムの魅力ある地域資源を効果的に結びつけ、県外からの誘客に結びつく体験プログラムやコースの企画等を行う意欲ある地域の実施主体に対して支援します。

事業期間 18年度～20年度

事業内容 地域の実施団体が行うコースの企画・実施等に対する支援

実施主体 農業者・観光協会・市町等で組織するグループ

補助率 県1/2（実施主体1/2）

情報提供、広報等

「人とメダカの元気な里づくり」推進事業（安全環境部）☆ チャレンジふくい 3,637

メダカやアベサンショウウオの生息地でもあり全国的に高い評価を受けている越前市白山・坂口地区を中心とした地域の里地里山について、地域住民が主体となる保全活用等の取組みを進めていきます。

事業期間 17年度～20年度

事業内容 希少野生生物保全指導員の養成

地元小中学生を対象とした希少野生生物保全のための環境教育の実施

◇林業

〈県産材の利用率を50%以上に〉

⑧県産材生産流通システム確立事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 20,500

森林組合等の事業体が森林施業と経営の集約化を図り、林業生産活動を効率的に実施するとともに、未利用間伐材等の新たな販路に安定的に供給していくための体制づくりへの支援を行います。

事業期間 18年度～20年度

事業内容 間伐材等供給団地の設定（県下10団地程度）

実施主体 県森連

補助率 県1/2（実施主体1/2）

森林の評価技術士の育成

実施主体 県（県森林整備支援センター）

間伐材等共同出荷体制の整備

実施主体 間伐材等出荷組合

補助率 県1/3（実施主体2/3）

⑨「ふくいの木」普及支援事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 県民参加 1,450

木材の供給側（素材生産者、製材工場等）と活用側（建築士、大工・工務店等）との連携を促進し、県産材の認知度向上を図り、県産材を使用した住宅の普及を図ります。

事業期間 18年度～20年度

事業内容 「ふくいの木」総合サイト開設事業

実施主体 県産材活用推進センター

補助率 県1/2（実施主体1/2）

「ふくいの木」コーディネーター認定事業

実施主体 県、県産材活用推進センター

⑩木の香るふくいの環境づくり推進事業（農林水産部）☆ チャレンジふくい 10,500

県民が身近に使える木製品の開発や普及活動に対し支援するとともに、県産材製品を活用した地域の団体や企業による花と緑にあふれた地域づくりを展開します。

事業期間 18年度～20年度

事業内容 「四季（木）の木製品」開発・普及事業

実施主体 県産材活用推進センター

補助率 県1/2（実施主体1/2）

花と緑にあふれた地域づくり定着支援事業

実施主体 地域における団体、企業等

補助率 県1/2（実施主体1/2）

⑪全国植樹祭開催準備事業（農林水産部）☆ 県民参加 15,400

「第60回全国植樹祭」（21年度）の本県開催に向け、推進体制を整備するとともに、本県にふさわしい植樹祭を行うための準備を行います。

事業期間 18年度～21年度

事業内容 基本構想策定、苗木等育成

ホームページ開設、大会テーマ募集等

⑧全国植樹祭関連県民運動展開事業

5,650

(部局連携：安全環境部・産業労働部・農林水産部・土木部) ☆ 県民参加

「第60回全国植樹祭」(21年度)の本県開催に向けて、人と自然の関係を県民全体が考え行動する運動を展開します。

事業期間 18年度～21年度

事業内容 川を中心とした水に親しむ運動の展開

子どもに対する環境教育の推進

環境学習を通じた県土緑化の大切さ等の理解促進

「花のまち運動」の展開

間伐促進緊急特別対策事業(農林水産部) ☆

18,000

間伐の実施が比較的遅れている高齢級の森林整備に対して、重点的に支援します。

事業期間 17年度～19年度

実施主体 森林所有者等

補助率 県3/10 (市町1/10 実施主体6/10)

〈意欲のある林業者を支援〉

ふくいの森ビジネス活性化事業(農林水産部) ☆ チェレンジふくい

13,840

低コストで山から市場へ木材が流れる体制を整備するため、抜き伐りによる伐採活動を積極的に進める森林所有者のグループ化や低コストで伐採搬出を行う事業者グループを育成します。

事業期間 16年度～19年度

実施主体 県、福井県木材市場素材生産組合

補助額 作業路 1,000円/m 定額

事業内容 施業活性化グループ育成事業

伐採搬出用作業路開設支援事業

〈松くい虫被害防除を推進〉

松くい虫等被害総合対策事業(農林水産部) ☆

132,420

松くい虫等による被害の蔓延を防止するため、総合的な対策を実施し、森林資源の保全を図ります。

事業内容 駆除事業 14,480㎡ 伐倒駆除、枯損木処理

予防事業 878ha 薬剤散布、樹幹注入

◇水産業

〈「漁業者の顔が見える」流通システムの確立〉

㊦がんばる海業(うみぎょう)支援事業(農林水産部) ☆ チャレンジふくい 4,330

意欲ある漁業者グループが行う商品開発、生産・販売基盤強化など「儲かる海業」への取組みを支援し、海業の担い手の育成を図ります。

事業期間 18年度～20年度

実施主体 福井県漁業協同組合連合会

補助率 商品開発、技術開発等

県1/2(実施主体1/2)

簡易な加工設備・機器の整備

県1/3(実施主体2/3)

〈「越前がに」などのブランドを育成、水産物の高付加価値化〉

環境配慮型漁場保全事業(農林水産部) ☆ 9,393

良好な漁場環境を確保するため、沿岸漁場の環境保全や環境に配慮した魚礁整備に対し助成します。

事業期間 17年度～19年度

実施主体 漁業協同組合等

補助率 県1/3(実施主体2/3)

ふくい生まれのアユ増産事業(農林水産部) ☆ 12,700

栽培漁業センター等の既存施設を活用した県産アユの増産体制を確立し、福井生まれ、福井育ちの「ふくいアユ」の地域ブランドを確立することにより、内水面漁業の振興を図ります。

事業期間 16年度～20年度

安全でおいしい若狭ふぐ高品質化事業(農林水産部) ☆ 6,130

「若狭ふぐ」のブランドとしての地位を確立し市場価格を高めるため、現在の市場が求めている「安全でおいしい」トラフグの養殖技術を開発し、高品質化を図ります。

事業期間 16年度～19年度

実施主体 県、福井県海水養魚協会

Ⅱ 元 気 な 社 会

4 女性の元気が福井の元気

◇女性の持つ優れた感性を県政に反映

予 算 額
(単位：千円)

福井女性会議開催事業（総務部）☆

2,354

県内在住の女性の方から、県政の様々な課題について意見や提言を求め、女性の持つ優れた感性や発想を県政に反映させます。

対 象 者 過去3年間の女性会議委員 160名

男女共同参画海外調査派遣事業（総務部）☆

7,489

自主企画により男女共同参画に関する海外調査を行うグループに助成するとともに、諸外国有識者を含めたシンポジウムを開催し、本県における男女共同参画社会の形成を強力に進めます。

事業期間 16年度～18年度

実施主体 男女共同参画海外調査派遣事業実行委員会

事業内容 海外調査グループの調査活動に要する経費への助成

派遣予定 10グループ（40人）

補助率 1/2

上限額 1グループごとの通訳等共通経費10万円

参加者渡航旅費等1人当たり10万円

シンポジウムの開催

男女共同参画計画改定事業（総務部）☆

2,167

平成14年度に策定した「福井県男女共同参画計画」を、より本県の特性を反映したものにするとともに、17年12月に改定された国の計画も踏まえて、県計画の改定を行います。

◇女性の起業や経営革新を支援

女性企業家支援事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい

1,440

女性が創業や経営革新に取り組みやすい環境を整備するため、女性企業家のための相談窓口を設置するとともに、女性の異業種交流会を開催します。

実施主体 ふくい産業支援センター

◇子育てと自己実現のための活動が両立できる環境づくり

〈生き生きとした子育て環境づくり〉

子育てマイスター地域活動推進事業（健康福祉部）☆ 電源 5,196

地域で子育て中の親が気軽に相談できる環境を整備するため、子育てマイスター（保育士、教諭、保健師等）の活動の機会や場所を確保し、県内各地域における活発な活動を促進します。

実施主体 県、市町

補助率 1/2

事業内容 子育てマイスターによるラジオ番組での育児アドバイスの実施
児童館や公民館等で乳幼児と保護者が集える場を提供し、子育てマイスターを活用する市町の事業に対する助成 等

#8000子ども医療電話相談事業（健康福祉部）☆ 10,814

病児を抱えた保護者の不安を解消するため、毎日、夜間（19時から23時まで）に全国統一の小児医療電話相談用短縮番号「#（シャープ）8000」で小児科医が相談に対応します。

㊦父親の子育て力向上推進事業（健康福祉部）☆ チャレンジふくい 県民参加 1,500

父親の育児参画を促すために、父親の子育て力向上を図る事業を行う取組みに対し助成します。

実施主体 県内を中心に活動している団体（5団体）

対象事業 父親育児セミナー、先輩父親との座談会など父親が20人以上参加する取組み

助成限度 1団体当たり30万円

〈子育てを支援する労働環境の整備〉

子育て支援職場づくり推進事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 10,718

労働者が育児休業等を取得しやすく、働きながら子育てしやすい環境を整備するため、育児休業制度やフレックスタイム制の導入を図る企業等に対し、子育て支援奨励金を支給するとともに普及啓発に努めます。

㊦企業の子育て奨励事業（部局連携：健康福祉部・産業労働部）☆ チャレンジふくい 19,265

労働者が働きながら子育てしやすい環境を整備するため、企業の子育て応援への取組みを促進します。

事業内容 父親が子育てしやすい労働環境づくりに取り組み成果をあげている企業を表彰

表彰企業が利用する制度融資の保証料の全額補給

㊦子育て支援への取組みを積極的に行う企業の募集、広報

㊦法の義務規定を超える就業規則等を整備し利用があった企業への制度融資の保証料の全額補給 等

㊦中小企業育成資金貸付金（企業の子育て奨励分）☆ 80,000
 （部局連携：健康福祉部・産業労働部） チャレンジふくい

中小企業育成資金（一般）に保証料を全額補給する特別枠を設け、積極的に子育て奨励に取り組む企業を支援します。

対象企業 子育て中の男性社員を支援する取組みで表彰を受けた企業
 ㊦法の義務規定を超える就業規則等を整備し利用があった企業
 貸付限度額 8,000万円
 資金使途 設備資金および運転資金
 融資期間 設備資金 7年以内（据置1年以内）
 運転資金 5年以内（据置6か月以内）
 保証料 全額補給
 貸付枠 8億円

勤労者ライフプラン資金貸付金（育児・介護休業生活資金貸付金） 50,000
 （産業労働部）☆ チャレンジふくい

育児・介護休業期間中の生活資金を低利で融資し、育児・介護休業の利用促進を図ります。

貸付限度額 100万円
 資金使途 育児・介護休業期間中の生活資金
 融資期間 5年以内（据置 休業期間中かつ1年6か月以内）
 貸付枠 7,500万円

㊦子育て女性の再就職支援事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 県民参加 3,684

子育て等により離職した後、再就職を希望する女性に対し、実務能力の向上を図る訓練を実施し、再就職を支援します。

事業期間 18年度～20年度
 事業内容 就職準備講座と実践力復活訓練 年5回（延べ100人受講予定）
 巡回就職支援相談員による就職支援

〈子どもへの虐待を防ぐ環境づくり〉

地域ぐるみ児童虐待防止体制整備事業（健康福祉部）☆ 900

児童虐待防止の関係機関による協議会の開催、地域協力員への専門研修等により、近年増加傾向にある児童虐待の防止および早期発見・早期対応に取り組みます。

24時間・365日児童相談事業（健康福祉部）☆ 7,866

総合福祉相談所において、夜間、休日も児童相談を受け付け、24時間365日相談に対応します。

育児不安解消サポート事業（健康福祉部）☆ 2,523

子育てに関する強い不安や悩みを持つ親を対象に、精神科医等専門家によるグループワークを実施し、虐待を未然に防止します。

〈幼稚園・保育園での預かり保育やきめこまかな子育てサービスを充実〉

㊦保育対策等促進事業（健康福祉部）☆ 276,055

保育所で実施する一時保育、特定保育、乳児保育等および地域子育て支援センター運営に要する経費について助成し、安心して子育てができる環境を整備します。

なお、18年度より、3人目以降の子どもについては、3歳に達するまで一時保育および特定保育の利用者負担を無料とします。

実施主体 市町

補助率 通常分 国1/3 県1/3 (市町1/3)

拡充分 県1/2 (市町1/2)

㊦すくすく保育支援事業（健康福祉部）☆ 169,486

第3子以降3歳未満の児童の保育に要する経費を助成します。

なお、18年度より、現行1/10まで軽減されている保育料を無料とします。

実施主体 市町

補助率 県1/2 (市町1/2)

㊦すみずみ子育てサポート事業（健康福祉部）☆ チャレンジふくい 電源 7,003

病気、冠婚葬祭などで一時的に子育てに対する支援が必要となった場合、保育サービス、家事代行サービス、保育所等への送迎などNPO等が行うきめこまかな子育てサービスに対する経費を助成します。

なお、18年度より、3人目以降の子どもについては、3歳に達するまで利用者負担を無料とします。

実施主体 市町

補助対象時間 利用時間1日当たり8時間まで

補助対象額 利用料金350円/時間(補助率1/2) (第3子以降3歳未満については700円/時間)

保険料(年額)400円/人(補助率10/10)

㊦私立幼稚園送迎バスの自動車税の減免（総務部）☆

私立幼稚園の送迎バスについて、幼保一体を推進する中で、保育所と同様に自動車税の減免を行います。

減免見込額 約40万円

〈児童館・児童センター等の整備を促進、放課後児童クラブを育成・充実〉

こども家族館（仮称）整備事業（健康福祉部）☆ 電源 117,071

嶺南地域に「こども家族館（仮称）」を整備します。

事業期間 17年度～20年度

整備場所 おおい町成海

事業内容 18年度 建設工事

児童環境づくり基盤整備事業（健康福祉部） チャレンジふくい 234,844
地域の児童クラブや児童館活動等に対し助成を行い、児童の健全育成を図ります。
実施主体 市町
補助率 国1/3 県1/3（市町1/3）
補助対象 放課後児童クラブの運営
民営の児童館および児童センターにおける自然体験活動、相談支援等
母親クラブの自主的な活動

〈「まちなかキッズルーム」（休憩室・授乳室）を100か所設置〉

まちなかキッズルーム設置促進事業（健康福祉部） ☆ 35,000
乳幼児連れの利用者が見込まれる施設において、授乳施設やおむつの交換設備等の整備を促進し、家族がいつでも気軽に外出できる環境をつくります。
実施主体 県、市町
整備箇所数 県施設 10か所 市町・民間施設 15か所
補助率 市町施設 県1/2（市町1/2）
民間施設 県1/2（市町1/4 事業者1/4）

〈「病児デイケア」を全市に設置〉

㊦ **病児デイケア促進事業（健康福祉部）** ☆ チャレンジふくい 電源 14,129
病気治療中で集団保育が困難な児童を病院等で一時的に預かるサービスの実施に必要な経費に助成し、病児デイケアの充実を図ります。
なお、18年度より、3人目以降の子どもについては、3歳に達するまで利用者負担を無料とします。
実施主体 市町（病院等に委託）
補助率 県1/2（市町1/2）

病児デイケア施設整備事業（健康福祉部） ☆ チャレンジふくい 1,432
病児デイケア施設の整備費に対し助成し、その設置を促進します。
実施主体 病院等
対象施設 1か所
補助率 国1/3 県1/3（設置者1/3）
実施箇所 9市2町 16か所（17年度より3か所増、うち2か所は既存施設等を活用して整備）

〈小児救急・周産期医療ネットワークの整備〉

小児救急医療支援事業（健康福祉部） ☆ 4,603
小児医療について、病院の輪番制による夜間救急医療体制を確立し、急な入院加療が必要な子どもに対して的確な治療が行える体制を整備します。
実施主体 市町
補助率 国1/3 県1/3（市町1/3）

周産期医療体制運営事業（健康福祉部）☆

157,152

危険性の高い妊娠や出産における安全性を確保するために、高度専門的な医療を提供します。

事業内容 総合周産期母子医療センターの運営
周産期医療協議会の開催
周産期医療情報ネットワークの運営

〈子育て家庭等の経済負担を軽減〉

㊦不妊治療費助成事業（健康福祉部）☆ 県民参加 電源

40,060

不妊治療を受けたい夫婦の経済的負担を軽減するため、体外受精および顕微授精に要する検査費および治療費の一部を拡充して助成します。

	(現行制度)		(拡充後)
助成回数	年1回	→	年2回
助成限度額	年額10万円	→	年額20万円
助成期間	4年間	→	無期限

㊦元気なふくいっ子出産応援事業（健康福祉部）☆ 県民参加

48,020

少子化対策の一環として、第3子以降の妊婦健診費用を無料化し、妊娠・出産にかかる自己負担の軽減を図ります。

事業内容 第3子以降の妊婦に妊婦健診の無料受診券を配布（全14回分）
負担割合 県1/2 市町1/2

㊦ふくい3人っ子応援プロジェクト（健康福祉部）☆

3人以上の子どもを持つ世帯の経済的負担を軽減するため、妊娠、出産から子どもが3歳に達するまで、健診、医療、保育にかかる経費を原則無料化します。

事業内容

㊦妊婦健診の無料化（元気なふくいっ子出産応援事業（再掲）48,020千円）

医療費の無料化（乳幼児医療費無料化事業）

㊦保育所入所児童の保育料の無料化（すくすく保育支援事業（再掲）

拡充分23,207千円）

㊦一時保育・特定保育の無料化（保育対策等促進事業（再掲）

拡充分5,158千円）

㊦一時的な保育サービス等の無料化（すみずみ子育てサポート事業（再掲）

拡充分764千円）

㊦病気治療中および回復期の児童の保育無料化（病児デイケア促進事業（再掲）

拡充分613千円）

〈縁結び〉

㊦若者出会い交流応援事業（健康福祉部）☆

8,226

自然な形で男女の出会い・交流ができる場を提供する市町の事業を支援するとともに、結婚相談事業を充実させ、結婚を希望する若者を応援します。なお、18年度より結婚相

談員の家庭訪問に要する経費を拡充し、活動の一層の活性化を図ります。

実施主体 県、市町

補助率 1/2

〈配偶者からの暴力を容認しない社会づくり〉

⑧ 「配偶者暴力防止および被害者保護計画」推進事業（総務部）☆

2,784

「配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画」の方針に基づき、暴力防止、被害者保護ならびに自立支援を総合的に推進し、配偶者からの暴力を容認しない社会の実現を目指します。

事業内容

緊急一時保護の実施

計画説明等の研修会開催やキャンペーン等の実施

関係機関連携体制の強化 等

5 未来を託す人づくり

◇未来を託す人づくり

〈高校生の学力全国10位以内の実現〉

⑩教科指導力養成セミナー実施事業（教育庁）☆ 県民参加	1,200
高校教員を対象に小論文指導の研修会を開催するとともに、教員による模擬授業を実施し、教員の教科指導力の向上を図ります。	
⑪学力向上セミナー実施事業（教育庁）☆ 県民参加	1,745
高校生の学力向上を図り、志望進路を実現するため、進学を希望する高校3年生を対象に学力向上セミナーを開催します。	
事業内容（春季セミナー）	
予備校講師による学習方法の講演	
高校教員による教科別学習会	
（夏季セミナー）	
予備校講師と高校教員による進路別小論文指導	
高校教員による教科別学習会	
高等学校学力向上教員配置事業（教育庁）☆	168,000
県立高校に教科指導および進路指導の中核となる指導的教員を配置し、教科指導力の向上、進路指導の充実および学習時間の確保を図ります。	
配置教員数 24人	
中高一貫教育推進教員配置事業（教育庁）☆	56,000
中高6年間の計画的・継続的な教育課程の編成や指導方法の工夫、中高の交流活動の研究などを行うために教員を配置し、本県にふさわしい中高一貫教育を推進します。	
対象校 金津高校、丹生高校、美方高校、武生高校池田分校	
配置教員数 8人	
高校生学力向上推進支援事業（教育庁）☆	15,000
学習合宿の実施や、大学のオープンキャンパスへの参加など各高校独自の企画による学力向上のための取り組みを支援します。	
対象校 普通科、総合学科設置校19校	
高校生学力診断テスト実施事業（教育庁）☆	1,600
生徒一人ひとりの基礎学力に応じた学習指導を行うための基礎学力診断テストや、大学入試センター試験会場でのプレテストを実施します。	

〈小中学校教員の指導力向上〉

- ⑩小・中学校教員指導力向上事業（教育庁）☆ 3,630
教員の教科指導力の向上を図る研修を行います。
事業内容 民間教育機関への教員派遣研修
民間教育機関の講師による研修会の開催

〈30人学級編制の導入〉

- 元気福井っ子笑顔プラン事業（教育庁）☆ 1,008,000
小学校3～5年においては、チーム・ティーチングや少人数での指導を強化するとともに、小学校6年から中学校3年においては、少人数学級編制の段階的な導入を進め、きめ細かな教育体制の充実を目指します。
配置教員数 144人

- ⑪低学年学校生活サポート推進事業（教育庁）☆ 204,055
小学校1、2年において、児童の学校生活を支援するため、非常勤講師を配置するほか、引き続きボランティアを導入して、きめ細かな教育体制の充実を図ります。
事業内容 非常勤講師100人の配置
ボランティアに対する研修の実施

〈きめこまかな教育体制の充実〉

- ⑫発達障害児支援推進事業（教育庁）☆ 8,487
通常の学級に在籍しながら個別の指導を必要とする児童・生徒（学習障害、注意欠陥・多動性障害等）に対して、養護学校等が積極的に学校を支援する体制を整備します。
事業内容 発達障害児の教育に関するガイダンスの開催
特殊教育センター、養護学校等による巡回相談の実施

- 学級特別サポート事業（教育庁）☆ 27,738
注意欠陥・多動性障害などにより特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、チーム・ティーチング等によるきめ細かな指導を行います。
配置数 非常勤講師20人

- 私立高等学校魅力アップ推進事業（総務部）☆ チャレンジふくい 300,000
私立高等学校の特色ある教育の推進や開かれた学校づくりに係る事項に着目し、取組みに応じて加算補助することにより、各校の魅力アップを推進します。
特色教育推進加算
多様な学科等の設置、部活動・ボランティア活動の充実等に着目して加算
開かれた学校づくり推進加算
教育内容、財務状況などの情報公開等に着目して加算

<p>県立学校リフレッシュ事業（教育庁）☆ 電源</p> <p>電源立地交付金を活用することにより、県立学校のリフレッシュ工事の一層の促進を図り、施設の耐久性の向上を図るとともに、快適な学習環境を確保します。</p> <p>事業内容 7校の施設整備、実習用設備整備</p>	1,645,803
<p>県立高等学校冷房設備設置促進事業（教育庁）☆</p> <p>夏季における快適な学習環境を提供し、生徒の学習意欲の向上を図るため、県立高校に冷房設備を整備します。</p> <p>事業期間 15年度～18年度</p> <p>事業内容 電源設備の増設および改造工事、電気配線工事</p> <p>実施校数 11校</p> <p>実施校累計数 31校</p>	88,725
<p>県立大学法人化準備事業（総務部）☆</p> <p>平成19年4月に県立大学の法人化を行うため、設立準備会議の開催や監査法人の助言等を得ながら新たな会計システムの構築等所要の準備を行います。</p>	94,169
<p>県立大学生物資源学部における教育水準向上事業（総務部）☆</p> <p>県立大学生物資源学部の教育プログラムについて、平成20年度にJABEE（日本技術者教育認定機構）の認定審査を受けるため、カリキュラムの充実等を進めます。</p>	1,640
<p>県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業（総務部）☆</p> <p>県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色ある研究に対して、県民等で構成する委員会の意見を踏まえ奨励研究費を交付し、その成果を地域社会に還元します。新規枠の概ね1/2について「健康長寿」を研究テーマとします。</p> <p>交 付 額 1件100万円以内</p>	30,578
<p>県立大学授業改善活動（ファカルティ・ディベロップメント）実施事業（総務部）☆</p> <p>大学間競争が激化する中、県立大学において質の高い教育を提供するため、学生、教員の参加による授業の改善を行います。</p> <p>事業内容 学外講師による研修会の開催、学生による授業評価等</p>	2,682
<p>ボランティア体験「ユースチャレンジャー隊」事業（教育庁）☆</p> <p>青少年がボランティア活動を通して、心のよりどころと達成感を得られるよう、各地域で清掃活動などの社会貢献活動を展開し、健全な青少年の育成を図ります。</p> <p>事業内容 青少年ボランティアの募集およびボランティア活動の実施 (県内7地区で実施)</p>	7,000

青少年非行防止・マナーアップ推進事業（教育庁）☆

2,846

青少年非行を防止するため、県下一斉の街頭補導活動、公共交通機関でのマナー指導および県内主要ショッピングセンターで非行防止キャンペーンを実施します。

実施主体 県

協力機関 青少年愛護センター、学校、警察

公共交通機関、青少年育成福井県民会議、青少年育成市町民会議

〈英語などの会話力養成〉

英会話力向上事業（教育庁）☆ チャレンジふくい

2,945

小・中・高等学校における英会話力向上のための取組みを推進し、児童・生徒の英会話能力を育成します。

事業期間 15年度～18年度

対象校 小・中・高等学校 31校

〈「福井型コミュニティ・スクール」を全市町に創設〉

㊦「福井型コミュニティ・スクール」推進事業（教育庁）☆

5,000

開かれた学校づくりを推進するため、全市町に創設されたモデル校の取組みを基に、コミュニティ・スクールを県内の小・中学校に拡大します。

事業期間 18年度～20年度

事業計画 18年度 小・中学校 100校

19年度～20年度 // 165校

〈食育の推進〉

㊦元気いきいき福井をつくる食育推進事業

68,474

（部局連携：安全環境部・健康福祉部・農林水産部・教育庁）☆ チャレンジふくい 県民参加

家庭・地域・学校が連携して、食や農の体験を重視した食育を推進し、豊かな心と健康な身体を育むことにより、本県が全国に誇る「健康長寿」に寄与します。

事業内容 これまでの食育の取組みに加え、以下の新たな取組みを実施

「魚がさばける福井人」を育成する県民運動の展開

食べ残しを減らす活動の推進

食育活動事例の情報発信

子育てマイスターによる食育活動の実践

学校給食の食味向上

〈動物愛護〉

㊦動物の愛護および適正管理推進事業（健康福祉部）☆

2,190

動物の適正な飼養管理と動物愛護の思想を普及するため、しつけ教室や園児に対する動物愛護教室等を開催します。併せて、動物の愛護および管理に関する法律の改正により義務付けられた動物取扱責任者講習会を開催します。

6 生き生きやさしい福井づくり

◇活かそう熟年パワー

〈高齢者の知恵や経験を社会に還元〉

- ⑧「**達年**」介護・子育てボランティア活動支援事業（健康福祉部）☆ チャレンジふくい 県民参加 3,282
- 元気な高齢者等（達年※）の地域社会への参加を促進するとともに、在宅の要介護者等や子育て家庭を支援するため、達年のボランティアグループを募集し、その活動を支援します。
- 補助対象 メンバーの過半数が60歳以上である10人以上概ね20人程度までのボランティアグループが行う介護・子育てのボランティア活動
- 補助額 60歳以上のメンバー1人当たり5千円
- （※達年 豊富な経験を持ち、働く意欲の高い健康な高齢者を表す造語）

◇団塊の世代の社会参加を促進

〈団塊の世代の知識や能力を活用〉

- ⑧**団塊の世代社会貢献活動促進事業**（総務部）☆ チャレンジふくい 県民参加 2,450
- 社会貢献活動への参画に向け、ボランティア団体、NPOの活動紹介とNPO設立相談等の機会を提供します。
- 事業期間 18年度～20年度
- 事業内容 団塊世代とNPO等とのお見合い見本市の開催（年2会場）
- ⑧**団塊の世代就労支援事業**（産業労働部）☆ チャレンジふくい 県民参加 5,379
- 中高年齢者の知識と経験を活かすため、就労、NPO活動および就農相談などの情報提供や、再就職など就労を支援するセミナーを開催します。
- 事業期間 18年度～20年度
- 事業内容 就労支援セミナー 年4回（延べ120人受講予定） 等
- ⑧**団塊の世代就農相談事業**（農林水産部）☆ チャレンジふくい 県民参加 3,184
- 県内および都市圏で就農相談会を開催し、新規就農に向けた情報提供、相談活動を行います。
- 事業期間 18年度～20年度
- 事業内容 県内就農相談会
就農相談会、企業の要請に応じた出張就農相談会、情報提供
県外就農説明会
就農説明会（東京、大阪）、情報提供
- ⑧**ふくい田んぼ塾開催事業**（農林水産部）☆ チャレンジふくい 県民参加 4,823
- 稲作の基礎知識や技術を習得するための研修会を実施し、稲作部門における新規就農者や生産組織リーダー、オペレータの育成を行います。
- 事業期間 18年度～20年度
- 事業内容 県下7ブロックでのふくい田んぼ塾の開催

◇元気百歳プロジェクト

〈がん検診の徹底〉

⑧ 元気長生きがん予防推進事業（健康福祉部） ☆ 3,593

がん検診の受診率向上を図るため、検診体制の整備や受診率の低い中高年男性への受診勧奨を重点的に行います。

事業内容 55～70歳の男性をターゲットにした受診勧奨
県内市町の保健推進員等に対するがん予防と検診の必要性に関する研修
マンモグラフィ撮影技師・読影医師養成講習会の開催

〈本県が持つ高度な陽子線技術をがん治療に応用〉

陽子線がん治療施設整備事業（健康福祉部） ☆ チャレンジふくい 電源 269,600

若狭湾エネルギー研究センターにおける陽子線がん治療研究の成果や、全国的に優れたがんの診断・治療技術を活かし、陽子線がん治療施設を整備します。併せて、施設の共同利用が図られるよう県内主要病院とのネットワーク構築に向けて検討します。

事業計画 17～18年度 業者選定、基本設計
18～20年度 実施設計、設備・施設整備
21年度 試験・調整、治療開始予定

〈「健康長寿ふくい」の推進〉

県立大学健康長寿研究拠点化事業（総務部） ☆ チャレンジふくい 1,544

県立大学健康長寿研究推進機構を中心とした健康長寿に関する研究の組織的・横断的な推進と研究成果の積極的な発信を行います。

事業内容 健康長寿シンポジウム開催、健康長寿ブック（県立大学双書）発行
情報誌発行等

⑨ 「健康長寿ふくい」推進特別アドバイザー設置事業（健康福祉部） ☆ チャレンジふくい 県民参加 2,771

健康と食に関する研究の第一人者である家森幸男京都大学名誉教授を本県の特別アドバイザーに委嘱し、健康長寿に関する研究への助言を得ます。また18年度は新たにアドバイザーの助言を得ながら本県の健康長寿について栄養摂取状況の面から調査を行います。

職場から進める生活習慣改善支援事業（健康福祉部） ☆ 1,162

事業所の衛生管理者を対象として、肥満改善および禁煙の指導に関する研修会を開催し、職場における生活習慣の改善を推進するとともに、医師を対象とした禁煙指導研修会を開催します。

事業期間 平成17～18年度

<p>⑨「健康長寿度チェック（仮称）」推進事業（健康福祉部）☆ 県民参加</p> <p>老化による心身の衰えを緩やかにし、健康で長生きするためのアンチエイジング（抗加齢）医学の考え方を県民の健康づくりに取り入れるため、かかりつけ医で簡易に行える「健康長寿度チェック（仮称）」手法を開発し、県民へ普及します。</p>	1,781
<p>⑩「ふくい（腹囲）新健康自己チェック」推進事業（健康福祉部）☆ 県民参加</p> <p>内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の概念を用いて生活習慣病予防を推進するため、ウエスト周囲径（腹囲）を用いた簡便な検査方法を市町の健診に導入するとともに、県民への意識啓発を行います。</p>	1,286
<p>日本まんなか共和国健康いきいき交流フェア開催事業（健康福祉部）☆</p> <p>より多くの高齢者にスポーツに親しむ機会を提供するため、滋賀県、岐阜県、三重県とともに健康いきいき交流フェアを開催します。</p> <p>開催期日 11月（2日間） 開催場所 三重県</p>	3,005
<p>⑪生涯を通じた口腔の健康増進事業（健康福祉部）☆ 県民参加</p> <p>生涯を通じて歯や口の健康を保つために、ライフステージに応じた効果的な虫歯予防を推進します。</p> <p>事業内容 ショッピングセンター等での無料口腔チェック 親子歯磨き教室の開催 モデル小学校におけるキシリトールを活用した虫歯予防活動の実施</p>	2,542
<p>セルフケアの健口（けんこう）づくり事業（健康福祉部）☆</p> <p>県民の歯の健康づくりを推進するため、8020運動の普及と歯科保健医療従事者の資質の向上を図ります。</p> <p>事業内容 妊婦に対する無料歯科健診 歯科医療従事者研修会の開催 等</p>	1,617
<p>自動体外式除細動器（AED）普及事業（健康福祉部）☆</p> <p>県民の心室細動等による突然死を減少させるため、AEDの取扱講習会を行います。</p> <p>事業内容 AED指導者講習会の開催（年2回 計20名参加予定） AED一般講習会の開催（年48回 計2,400名参加予定）</p>	4,426
<p>〈医療提供体制の整備〉</p>	
<p>へき地医師確保対策事業（健康福祉部）☆</p> <p>地域医療に意欲のある医師を公募し、県立病院等において2年間の総合医養成研修を行った後、県内のへき地診療所に派遣します。</p> <p>研修医数 4名（へき地診療所への派遣予定 19年度2名、20年度以降4名）</p>	24,966

医師確保対策事業（健康福祉部）

福井大学、市町および医師会と連携しながら、地域医療を担う人材の養成、医師不足地域への支援、福井大学医学部卒業生等の県内定着の促進等に取り組み、県内への医師の安定的供給体制をつくります。

＜関連した事業による主な取組み＞

人材養成のための施策

- ・自治医科大学負担金

県内就業定着を促進するための施策

- ・県内病院における臨床研修医（義務研修医）の確保
- ・福井県総合医後期研修制度を活用した後期研修医の確保

医師不足地域への支援施策

- ・自治医科大学卒業医師等のへき地診療所への派遣
- ・へき地医師確保対策事業（再掲）
- ・へき地医療拠点病院運営事業
- ・無医地区巡回診療事業
- ・へき地医療支援機構運営事業

公立小浜病院救命救急・健診機能整備支援事業（健康福祉部）

281,463

公立小浜病院の再整備に対し、救命救急センターおよび健診部門の整備に要する経費について助成します。

補助期間 17年度～21年度

＜新型インフルエンザへの対応＞

⑧抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）備蓄事業（健康福祉部）

80,577

新型インフルエンザが流行した場合に蔓延防止のため早期に適切な対応ができるよう、「新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき必要な量の治療薬を備蓄します。

備蓄量 18～19年度にかけ68万カプセル（県人口の8.3%（6万8千人）が1日2カプセルを5日間服用できる分）

＜県立病院の再整備＞

県立病院建設事業（第二期建設工事）（健康福祉部）

3,844,280

こころの医療センター（精神病棟）の整備を行います。

事業期間 16年度～18年度

事業費 約71億円

構造 鉄筋コンクリート造 地上4階 地下1階

延床面積 15,967㎡

県立病院建設事業（立体駐車場等PFI事業）（健康福祉部）

7,121

県立病院立体駐車場および周辺駐車場の整備、管理運営をPFI方式により行うため、PFI事業者の募集、選定（契約）と立体駐車場等の実施設計に着手します。

（債務負担行為 18年度～40年度 2,274,305千円）

事業期間 設計整備 18年度～21年度
管理運営 21年度～40年度

事業費 約23億円

構造 鉄骨造 地上2階 地下1階（立体駐車場）

県立病院関連施設再整備事業（健康福祉部・教育庁）

5,481,442

県立病院の再整備に伴い、小児療育センター、看護専門学校、福井東養護学校および特殊教育センターを一体的に再整備します。

事業期間 16年度～18年度

事業費 約86億円

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階 地下2階

延床面積 19,749㎡

事業内容 建設工事、備品購入

◇一人ひとりの命が輝く福祉

〈障害者が安心でき、夢を持てる社会づくり〉

授産施設経営ノウハウ向上事業（健康福祉部）☆ 電源

4,211

平成17年に設立した福井県セルフ振興センターへの支援や授産施設へのアドバイザーの派遣等により、授産施設を利用する障害者の経済的自立を支援します。

事業内容 マーケティング研修会の開催
商品開発アドバイザー等の派遣 等

地域療育拠点設置事業（健康福祉部）☆ 電源

13,479

小児療育センターから遠距離の奥越、丹南、二州、若狭地区において、障害児が身近な医療機関で療育が受けられるよう、小児療育体制を整備します。

事業内容 拠点病院での小児療育（診療、リハビリ訓練等）の実施
小児療育センターの医師、理学療法士等の定期巡回による拠点病院への支援

障害児夏休み等生活支援事業（健康福祉部）☆ 電源

2,061

夏休み等長期休暇中に障害児の日中介護を行う民間団体等に助成し、障害児および保護者が安心して生活できるよう、支援体制を充実します。

実施主体 市町（民間のサービス提供団体等に委託）

補助率 県1/2（市町1/2）

<p>障害者地域生活推進特別モデル事業（健康福祉部）☆</p> <p>心身等に障害のある方が施設から地域生活へ円滑に移行できるよう、市町が実施する生活支援体制向上のためのモデル事業を支援します。</p> <p>実施主体 敦賀市</p> <p>補助率 (国1/2) 県1/4 (市1/4)</p> <p>事業内容 身体、知的、精神の3障害に対応できる相談窓口の設置</p>	1,500
<p>障害者自立活動促進事業（健康福祉部）☆</p> <p>障害者の自立を促進するため、障害者自らが企画した自立活動計画の実現に資する自立支援施設や企業等での実践活動を支援します。</p> <p>補助対象 実践活動のため、県外の施設、企業等を訪ねる旅費</p> <p>補助率 2/3 (補助限度額 10万円)</p>	1,510
<p>知的障害者グループホーム支援事業（健康福祉部）☆ 電源</p> <p>知的障害者グループホームが行う安全対策設備等の整備に対し助成し、グループホームの設置を促進します。</p> <p>実施主体 知的障害者グループホームを運営する社会福祉法人</p> <p>補助対象 スプリンクラー等の安全対策設備の設置費 共同生活用備品の購入費</p> <p>補助率 3/4</p>	13,125
<p>㊦発達障害児（者）支援センター運営事業（健康福祉部）☆ 県民参加</p> <p>自閉症や学習障害等の発達障害のある障害児に対する支援を総合的に行う拠点として発達障害児（者）支援センターを設置します。</p> <p>実施主体 県（知的障害者更生施設等を運営する社会福祉法人に委託）</p> <p>事業内容 相談、就労支援、関係機関とのコーディネート等</p>	12,274
<p>㊦社会的入院患者の退院促進支援事業（健康福祉部）☆</p> <p>病状が安定しているにもかかわらず、精神科病院に長期入院している社会的入院患者に対し、精神障害者社会復帰施設等と病院の連携を図りながら退院訓練を行い、社会的入院患者の自立と退院を促進します。併せて、こうした地域移行を支援するための体制を整備します。</p>	5,285
<p>㊦重度精神障害者医療無料化対策事業（健康福祉部）☆</p> <p>重度の精神障害者の通院医療費の自己負担分を無料化することにより、精神障害者の経済的負担を軽減します。</p> <p>なお、身体障害者および知的障害者についても障害者自立支援法の施行により医療費の自己負担割合が増加しますが、県が独自に実施している重度障害者医療費無料化制度を継続し、負担の軽減を図ります。（負担軽減のための充当額 約3,300万円）</p>	8,807

〈NPO、ボランティアや地域コミュニティと連携して、地域全体で高齢者、障害者等を支える体制を整備〉

福祉ボランティア活動の場づくり支援事業（健康福祉部）☆ 2,800

市町が行うボランティア団体の活動の場の確保に対して助成を行い、ボランティア活動の一層の推進を図ります。

実施主体 市町

補助率 国1/3 県1/3（市町1/3）

いきいき支え合い地域づくり事業（健康福祉部）☆ 7,250

市町地域福祉計画に基づき、地域が主体となって行う高齢者、障害者および子どもたちを支えるための仕組みづくりを支援し、地域福祉を推進します。

事業期間 16年度～19年度

実施主体 市町

補助率 県1/2（市町1/2）

福祉の地域づくり推進支援事業（健康福祉部）☆ 1,330

住民の主体的参加による様々な地域福祉活動が一層活発に展開されるよう、ボランティア団体の代表者等による実践発表交流会の開催を行います。

事業期間 15年度～18年度

精神科救急医療システム整備事業（健康福祉部）☆ 23,493

緊急な医療を必要とする精神障害者等に対し、昼夜一貫した医療が適切に提供できるよう、輪番制による24時間受け入れ体制を整備します。

実施時間 毎日 17:00～翌日9:00 休日昼間 9:00～17:00

指定病院数 嶺北地区—県立病院ほか6病院

嶺南地区—公立小浜病院ほか3病院

こころのケア推進事業（健康福祉部）☆ 3,899

様々なストレスが原因となって、精神障害や「ひきこもり」が年々増加していることから、県精神保健福祉センターにおいて早期発見・早期治療を目的とした指導事業を行い、県民の心の健康づくりを促進します。

指導内容 ストレスチェック、ストレスセミナー、ひきこもりグループ療法 等

〈障害者が健常者とともに暮らすまちづくり〉

民間施設バリアフリー整備事業（健康福祉部）☆ 25,000

不特定多数の人が利用する民間施設（商業施設、交通施設、宿泊施設）のバリアフリー整備に対して支援を行い、福祉のまちづくりを進めます。

実施主体 民間事業者

補助率 県1/2 市町1/4（設置者1/4）

整備内容 段差解消、玄関の自動ドア化、障害者用駐車場、障害者トイレ、点字ブロック、バリアフリー客室

ユニバーサル・デザインのまちづくり推進事業

(部局連携：総合政策部・安全環境部・健康福祉部・土木部・教育庁・警察本部)

各部局で行う人にやさしいまちづくりに関する施策が、より効果を発揮するよう、相互に調整することにより、障害者、高齢者、幼児を含むすべての県民にとって、安全で暮らしやすいユニバーサル・デザイン（万人向け設計）のまちづくりを推進します。

〈関連した事業による主な取組み〉



歩行者の視点に立った施策

- ・安心で明るい子どもの道整備事業（土木部）
- ・あんしん歩行エリア整備事業（土木部・警察本部）
- ・横断歩道ユニバーサル・デザイン化事業（警察本部）


雪対策に関する施策

- ・歩道除雪モデル事業（土木部）

子どもの安全・安心のための施策

- ・子ども安全・安心パワーアップ事業（教育庁）
- ・子ども地域安全情報の提供（教育庁・警察本部）
- ・まちなかキッズルーム設置促進事業（健康福祉部）
- ・子ども安心3万人作戦（教育庁・警察本部）
- ・ふくいマイタウン・パトロール隊育成・支援事業（安全環境部・警察本部）
- ・地域ぐるみ児童虐待防止体制整備事業（健康福祉部）

公共交通機関に関する施策

- ・生活バス路線確保対策事業（総合政策部）
- ・ノーマイカー交通促進支援事業（総合政策部）

建築物に関する施策

- ・民間施設バリアフリー整備事業（健康福祉部）
- ・バリアフリーのこころ育成事業（健康福祉部）

横断歩道ユニバーサル・デザイン化事業（警察本部）☆

1,995

視覚障害者が安全に交差点を横断できるように、横断歩道に誘導点字ブロックを設置します。

設置場所 福井駅周辺の主要交差点（3交差点）

障害者等のユニバーサル・デザイン推進事業（健康福祉部）☆

1,447

障害者等が利用しやすいよう配慮された施設で特に優れた公益的施設や、バリアフリーを積極的に進めている団体等を表彰し、広く紹介することにより、障害者等のためのユニバーサル・デザインの普及を促進します。

事業内容 優良施設・団体等の表彰
優良事例集の作成、配布

〈「待機者ゼロ県」を実現〉

老人福祉施設整備事業補助金（健康福祉部）☆

139,250

介護保険の円滑な運営と地域の老人福祉の向上を図るため、老人福祉施設の整備に助成します。

実施主体 社会福祉法人
対象施設 特別養護老人ホーム等

〈在宅介護の推進〉

- ⑧在宅介護のための医師との連携促進事業（健康福祉部）☆ チャレンジふくい 1,983
医療ニーズの高い要介護者の在宅介護を充実するとともに、虚弱高齢者を早期に発見し介護予防へつないでいくため、かかりつけ医に対する研修等を実施し、医療と介護が連携した在宅サービス提供体制を構築します。
- ⑨在宅介護推進のための普及啓発と研究事業（健康福祉部）☆ チャレンジふくい 3,228
在宅介護を推進するため、施設入所から在宅へ復帰するための手法を研究します。また、介護サービス事業所の職員等を対象として介護予防を普及するためのフォーラムを開催します。
- ⑩介護予防専門能力向上支援事業（健康福祉部）☆ チャレンジふくい 3,000
要支援の高齢者を対象に新たに創設される新予防給付について、専門的な介護予防サービスを提供する事業所の拡大を図るため、先進的なサービス内容の研究活動を支援します。
事業内容 生活動作能力や栄養改善、口腔機能の向上などの専門的な介護予防サービスについて事業所が行う研究活動に助成
助成額 1事業所当たり30万円上限
- ⑪地域包括支援センター充実強化支援事業（健康福祉部）☆ チャレンジふくい 6,216
平成18年度より市町に新たに設置される地域包括支援センターの円滑な運営を支援します。
事業内容 地域包括支援センター職員、運営協議会委員の研修
職員用ハンドブックの作成
新予防給付ケアプラン作成担当者の研修
- ⑫高齢者の権利擁護支援体制整備事業（健康福祉部）☆ 2,171
市町の地域包括支援センターで実施する高齢者の虐待防止等の権利擁護業務の体制整備を支援します。
事業内容 健康福祉センター単位で地域高齢者権利擁護推進会議を設置し、関係機関の連携を強化
権利擁護の手引書を作成
- ⑬在宅介護者ケア支援事業（健康福祉部）☆ チャレンジふくい 県民参加 1,371
在宅介護にあたる家族の悩みをお互いに相談できる家族会の設置を促進するため、広域的な家族交流会を開催します。

〈福祉サービスの質の向上〉

介護サービス情報提供システム整備事業（健康福祉部）☆ チャレンジふくい 4,131

介護保険法の改正により平成18年度から義務づけられた各介護サービス事業所のサービス内容や提供体制に関する情報の公表について、調査・公表の体制を整備します。

事業内容

- 17年度 18年度から対象となる9サービスについて調査員および調査員指導者の養成
モデル調査の実施
インターネットでの公表システムの構築
- 18年度 19年度に追加される4サービスについて調査員指導者の養成
モデル調査の実施

介護予防・リハビリ推進人材養成事業（健康福祉部）☆ チャレンジふくい 11,359

介護予防に関する人材を養成し、高齢者の要介護状態の軽減、悪化防止のための効果的な介護予防サービスの提供を推進します。

- #### 事業内容
- 介護予防サービス従事者（900人）の養成
相談窓口の設置
指導者の派遣 等

Ⅲ 元気な県土

7 原子力は県民の立場に立って

◇原子力は県民の立場に立って

〈原子力関連技術を活用した地域産業の振興〉

予算額
(単位：千円)

エネルギー研究開発拠点化推進会議運営事業（総合政策部）☆ チャレンジふくい 電源

673

本県を、原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域とするため、産学官が連携した取組みを推進するエネルギー研究開発拠点化推進会議を運営します。

〈参考〉平成18年度エネルギー研究開発拠点化計画関連予算

(文部科学省)

- ・原子力関連業務従事者研修補助
- ・「ふげん」を中心とした廃止措置研究開発
- ・高速炉安全技術の研修等 計 19億1千万円

(経済産業省)

- ・㊦メンテナンス現場の技能者育成支援
- ・㊦原子力発電所立地地域共生交付金 計 25億6千3百万円（全国枠）

㊦原子力・エネルギー関連技術開発支援事業（総合政策部）☆ チャレンジふくい 電源

35,000

エネルギー研究開発拠点化計画に掲げた「産業の創出・育成」を推進するため、嶺南地域における原子力・エネルギー関連技術を活用したモデル的な研究開発を支援します。

支援対象 製造業または製造業への事業展開を目指す単独企業、複数企業、産学官共同研究グループ（嶺南に事業所を有する企業が含まれること）

支援内容 基礎研究

期間 1年間
補助率 2/3
上限額 200万円

*19年度以降、実用化が見込める有望なテーマとして審査会が認めたものは、500万円×3年間支援（補助率2/3）

実用化研究

期間 3年間（毎年審査）
補助率 2/3
上限額 500万円

8 福井は列島のまん中-より近くより便利に-

◇福井は列島のまん中

〈北陸新幹線の早期全線建設に向けた整備促進〉

北陸新幹線建設事業（総合政策部）	1,000,000
北陸新幹線福井駅部の平成20年度の完成を目指し建設を進めます。	
事業期間	17年度～20年度
事業費	30億円（18年度）
負担割合	国2/3 県1/3 (うち地元便益に密接な建設工事費の1割は福井市負担)
事業内容	福井駅部整備（事業費約8.1億円）

北陸新幹線建設促進事業（総合政策部）☆	28,710
1日も早い福井での開業と敦賀までの整備促進に向けて、国および関係機関へのさらなる働きかけ、県内体制の整備や関係府県との連携強化および県民総ぐるみの運動を盛り上げるための広報活動を行います。	

〈舞鶴若狭自動車道の敦賀からの着工と早期全線開通、中部縦貫自動車道の整備促進〉

舞鶴若狭自動車道整備推進事業（土木部）☆	154,500
舞鶴若狭自動車道（小浜西～敦賀間）の早期全線整備に向けて、用地交渉、測量等を行います。	
事業主体	県（中日本高速道路㈱および西日本高速道路㈱から受託）

中部縦貫自動車道整備推進事業（土木部）☆	12,548
中部縦貫自動車道永平寺大野道路の早期完成に向けて、用地交渉等を行います。	
事業主体	県（国土交通省から受託）

〈地域公共交通機関の活性化と鉄道、バス等の地域交通網の確保〉

⑨ノーマイカー交通促進支援事業（総合政策部）☆	35,000
広域生活交通活性化協議会における公共交通活性化に向けた検討等を踏まえ、市町や交通事業者等が実施する公共交通機関の利便性を高めるための施設整備や地域ごとの課題に応じた調査・実験、利用促進のための取組みを支援します。	
実施主体	市町、広域生活交通活性化協議会、交通事業者
補助率	1/2

福井都市圏総合都市交通体系調査事業（土木部） 60,000
嶺北地域で交通実態調査を行い、都市圏交通の課題を分析し、都市交通体系整備の方向性を策定します。

事業期間 16年度～18年度

事業内容 都市交通体系整備の方向性、戦略的な交通体系導入計画の策定

〈福井鉄道、えちぜん鉄道の活性化〉

⑧**福井鉄道走行空間改善検討事業（総合政策部）☆** 3,800

福井鉄道福武線の路面電車部について、事業者が行う現況調査を踏まえた走行空間改善手法の検討を支援します。

補助率 2/3

福井鉄道低床化補助事業（総合政策部）☆ 67,855

小型で低床の車両導入に対し国庫補助制度を活用して、沿線3市とともに支援を行い、福井鉄道の安全性、利便性の向上を図ります。

事業期間 17年度～18年度

補助率 LRV（超低床式路面電車）、ホーム切り下げ

（国1/4） 県14/36（市7/36 事業者1/6）

小型車両

（国1/3） 県10/27（市5/27 事業者1/9）

*事業者負担を通常の1/3に軽減

事業内容 小型低床車両の導入

17年度 LRV2両、小型車両8両、ホーム切り下げ

18年度 小型車両10両

えちぜん鉄道高架化支援事業（総合政策部） 147,170

北陸新幹線福井駅部整備とえちぜん鉄道の福井駅高架乗り入れを一体的に進めるため、県と沿線市町の合意に基づき、えちぜん鉄道に対して支援を行います。

事業期間 16年度～21年度

事業内容 車両基地用地造成

連続立体交差事業に係る鉄道事業者負担金

補助率 県2/3（沿線市町1/3 直接えちぜん鉄道へ補助）

〈嶺南地域の鉄道網の充実〉

敦賀・関西新快速直通化事業（総合政策部）☆ 2,930,000

本年秋の関西方面からの新快速電車の直接乗り入れに向け、JR北陸線および湖西線における敦賀までの直流化工事についてJR西日本に助成します。

事業期間 15年度～18年度

<p>新快速直通化ネットワークにぎわいの駅支援事業（総合政策部）☆ 電源</p> <p>新快速の敦賀までの直通化にあわせ嶺南地域の駅のにぎわいを創出するため、市町が行う駅および駅周辺の整備に対し助成します。</p> <p>事業期間 17年度～19年度 補助率 1/2 事業内容 JR若狭高浜駅、新疋田駅の駅舎改築、駅前広場・駐車場整備等</p>	244,263
---	---------

〈越美北線の活性化〉

<p>⑧越美北線サポート活動支援事業（総合政策部）☆</p> <p>19年度の全線運転再開を見据えた利用促進の強化を図るため、越美北線サポート団体の活動を支援します。</p> <p>事業内容 利用促進5か年計画策定 活動基盤の強化 復旧工事情報の提供</p>	1,000
--	-------

〈健康長寿バイスクルの推進〉

<p>健康長寿バイスクール事業（総合政策部）☆ チャレンジふくい 県民参加</p> <p>健康に優れた乗り物である自転車の利用について、安全快適なまちなか走行空間の整備と自転車に親しめる環境づくりを進めるとともに、「福井県健康バイコロジー推進協議会」を中心とした県民の自転車利用運動を推進します。</p>	—
---	---

〈空港の利活用〉

<p>⑨二区間観光チャーター事業（総合政策部）☆</p> <p>福井空港を小型機の空港として活用するため、二区間観光チャーターによる県外観光客の誘客と県民への観光手段の提供を行います。</p> <p>事業期間 18年度～20年度 事業内容 二区間観光チャーターを2回実施 (北海道～福井、福井～鹿児島)</p>	1,184
--	-------

<p>小松空港利用促進事業（総合政策部）☆</p> <p>本県の空の玄関である小松空港の利用促進に向け、「小松空港上海便利用促進同盟会」を中心に空港ICの新設や上海便の利用者増を図ります。</p>	5,000
---	-------

〈敦賀港、福井港の活性化〉

<p>県内港湾貨物集荷推進事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい</p> <p>敦賀港および福井港を利用して輸出入を行う企業に対して、貨物量に応じて助成することにより、両港の活性化を図ります。</p> <p>事業期間 17年度～19年度 補助率 1/2（補助限度額 30万円）</p>	13,709
---	--------

㊦「第7回北陸（日本）・韓国経済交流会議」開催事業（産業労働部）☆

2,695

日本と韓国で交互に開催されている「北陸（日本）・韓国経済交流会議」の第7回大会を本県で開催することにより、本県と韓国とのさらなる経済交流を図ります。

IV 元気な県政

9 新しい福井県政府の樹立

◇フレンドシップ

〈市町村合併の自主的取組みを支援し、地域コミュニティの文化や機能を強化〉

予 算 額
(単位：千円)

市町村合併支援事業（市町村合併特別交付金）（総務部）☆ 1,140,000

合併後の一体的なまちづくりを支援するため、合併市町が市町建設計画に基づき実施するまちづくり事業に対し交付します。

事業期間 16年度～22年度

総交付額 58億円（10合併市町）

1市町限度額 5億円＋（関係市町村数－2）×1億円

〈災害ボランティア活動の推進〉

災害ボランティア講師派遣事業（総務部）☆ 432

災害ボランティア活動の知識や経験が豊富な人を「災害ボランティア講師」に委嘱し、青少年団体、公民館、学校、企業等が行う研修会に講師として派遣することにより、災害ボランティア活動に対する県民の理解を深めます。

事業期間 17年度～19年度

派遣回数 年30回程度

災害ボランティア活動支援事業（総務部）☆ 10,328

県内外で発生した災害に伴って県民が行う災害ボランティア活動に対し、ボランティア基金を活用し必要な活動経費を支援します。

事業内容 災害ボランティア活動経費の支援（ボランティアセンター設置、資機材購入、移動経費等）

災害模擬訓練の実施

福井県災害ボランティアセンター連絡会の開催

災害ボランティア活動推進事業（総務部）☆ 1,454

今後の災害に対応するため、福井豪雨での災害ボランティア活動のノウハウを活かした研修会を開催し、県内および全国で活躍するボランティアを養成します。

事業期間 16年度～18年度

事業内容 ブロック別研修会の開催（福井、鯖丹地区）

リーダー塾の開催（全国のボランティア対象）

◇パートナーシップ

〈県民の県政参加の推進〉

住民参加型公募債の発行（総務部）☆

県民から広く公募する県債を発行し、県と県民のパートナーシップのもとで県政を進めます。

対象事業 県債購入という形で、県民が「ふるさとに誇りを持てる」地域づくりを進めていると感じる事業

発行予定額 18年度 約10億円（北陸新幹線建設促進事業）

10 夢あるふるさとづくり

◇ふくいブランドの創造

〈ふくいブランドの発信〉

- ⑧地域ブランド創造活動推進事業（総合政策部）☆ チャレンジふくい 71,155
- 地域のグループ等が、地域資源を組み合わせ、付加価値とストーリー性を高めながら、ビジネスとして継続可能な取組みを行い、全国レベルで情報発信していく活動に対して、支援していきます。
- 事業期間 16年度～20年度
実施主体 地域住民、経済団体等から構成されるグループ（7件以内）
補助率 1/2（補助限度額 1,000万円）
- ⑨ふくいの魅力発信事業（総合政策部）☆ チャレンジふくい 19,680
- 本県の情報が首都圏・関西圏のマスコミ等を通じて全国により多く効果的に発信されるよう、情報収集・発信体制を強化します。
- 事業内容 県外事務所職員によるマスコミ訪問
マスコミ編集者等の取材活動に対する支援
ポスター「なぜか長寿。」の首都圏等における掲出によるPR
県内企業が県外セールス時に活用するためのポスター図柄チラシ作成
- ふくいブランド大使活動支援事業（総合政策部）☆ チャレンジふくい 10,258
- 県内外に「ふくいファン」を広げるために、大使間の交流・情報交換を進め、大使同士が連携した自発的PR活動を支援します。
- 事業内容 大使の募集・登録
活動報告・交流会の開催
会報誌、ホームページの作成
ふくいブランドアドバイザーとの連携（東京、大阪、名古屋）
自主的PR活動への支援
- 大使の登録状況 1,350名（18年1月31日現在）
- ⑩「考福学（こうふくがく）」運動推進事業（総合政策部）☆ チャレンジふくい 県民参加 3,450
- 福井県の魅力ある地域資源を、県民一人ひとりが考福学の「かたりべ」として語って聞かせる県民運動を展開します。
- 事業内容 「考福学」データベースの整備
考福学かたりべコンテストの開催

〈アニバーサリー（周年事業）〉

㊦岡倉天心「茶の本」出版100周年記念事業 8,515

（部局連携：総合政策部・教育庁）☆ チャレンジふくい 県民参加

郷土の偉人である岡倉天心の偉業について理解を深めるとともに、全国に向け天心および福井県の魅力を発信するため、外国人による「茶の本」講座や座談会・茶会の開催、県立美術館での特別展開催、ホームページの開設などを行います。

㊦継体天皇即位1500周年記念事業（部局連携：総合政策部・教育庁） 1,850

☆ チャレンジふくい

継体天皇の偉業について理解を深めるとともに、全国に向け福井県の魅力を発信するため、県立歴史博物館での特別展の開催（19年秋予定）や継体天皇が即位した大阪府枚方市でのセミナー開催、ホームページの開設などを行います。

〈「新ふくい人」の居住促進〉

㊦「新ふくい人」誘致促進事業 16,070

（部局連携：総合政策部・農林水産部・土木部）☆ チャレンジふくい 県民参加

田舎暮らしを希望する都市圏居住の団塊の世代（昭和22年～24年生）等に、「新ふくい人」(※)として本県に居住してもらうよう、居住に係る情報提供や都市と農村地域との交流の場の提供に対する支援を行います。

※ 新ふくい人…本県を新たなふるさととして居住する方や、定年後、本県にUターンする方、都市圏と本県に居住する「二地域居住」の方を表す造語

事業内容 県内での居住に役立つ情報の提供
ガイドブックの作成、Uターン希望者等の相談会参加
団塊の世代向け雑誌での企画広告
空き家改修・市民農園開設に対する支援
事業主体 市町、農協、NPO法人等
補助対象 空き家改修 改修、附帯設備の整備等
市民農園 農園の区画、休憩所、農機具収納施設等
補助率 国1/2 県1/4（補助限度額450万円）
補助件数 空き家改修 2戸
市民農園 1件
ふくい空き家情報バンクの設置
住宅情報の一元化など空き家を活用しやすい環境を整備

◇ビジット“ふくい”の推進

〈観光地の活性化〉

㊦民宿の魅力づくり支援モデル事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 県民参加 1,718

民宿の新たな魅力向上に取り組む民宿組合等を公募し、新たな観光客の誘致のための観光プランの企画開発等を支援します。

事業主体 民宿組合、民宿グループ

補助率 1/2以内（補助限度額50万円、補助期間2年間）

<p>観光プロデューサー設置事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい</p> <p>民間の優秀な観光専門家を「観光プロデューサー」として(社)福井県観光連盟に配置し、新しい観光コースの開発や観光事業者への助言等を行い、本県への観光客の誘致拡大を図ります。</p>	10,758
<p>観光デジタル画像配信事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい</p> <p>本県の豊かな自然や景観、歴史、文化、伝統芸能などのデジタル画像を、広く一般の方にご利用いただくため、インターネットにより提供します。</p>	7,094
<p>⑩ 観光土産品活性化支援事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 県民参加</p> <p>本県の土産品の活性化を図るため、伝統的工芸品産地が伝統的技法等を使って行う土産品創造の取組みを支援します。</p> <p>事業主体 産地組合等（5件） 補助率 1/2以内（補助限度額 40万円）</p>	2,000
<p>⑪ 伝統的工芸品産地誘客拡大事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 県民参加</p> <p>伝統的工芸品産地の産業観光施設への観光客誘致拡大を図るため、産業観光施設を訪れる旅行商品の造成や産地連携による取組みを行います。</p> <p>事業内容 宿泊を伴う本格的な体験教室の開催や旅行クーポンの活用 産地連携による伝統的工芸品の共同販売の支援</p>	6,235
<p>「ビジットふくい」観光客誘致拡大事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい</p> <p>県内の観光地への観光客誘致拡大を図るため、旅行業者に対し送客の実績に応じて助成します。</p> <p>補助対象 県内で宿泊し、県内を主としたコースで、地域の魅力づくりに意欲的に取り組む観光地を含む旅行商品</p>	50,000
<p>⑫ 観光と連携した有料道路の利用促進（土木部） ☆ チャレンジふくい</p> <p>周辺の観光施設等と連携した料金割引サービスを提供し、道路公社が管理する有料道路の利用と観光誘客を促進します。</p>	—
<p>⑬ 北陸三県共同観光客誘致拡大事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい</p> <p>県外客の誘致拡大を図るため、北陸三県とJRが連携し、首都圏等において北陸の魅力をPRするとともに、旅行エージェントへの売込みを図ります。</p>	4,000
<p>⑭ 中部広域観光推進事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい</p> <p>中部圏各県が広域に連携し観光振興を図るため、中部広域観光推進協議会に参画し、国内および海外からの観光客誘致拡大に取り組めます。</p>	3,000
<p>⑮ 関西国際空港活用誘客事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい</p> <p>関西国際空港を窓口とする海外からの観光客誘致拡大を図るため、関西圏の官民が一体となって行う観光集客等の取組みに参画します。</p>	5,000

- ⑨「藤野先生の故郷・福井」PR事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 2,432
 魯迅との師弟関係で知られる藤野巖九郎の故郷としての福井を国内外にアピールするため、新たな史料の展示や講演会を開催します。

〈くつろぎ空間の創造〉

- 産業活性化支援資金貸付金（国際観光基盤整備分）（産業労働部）☆ チャレンジふくい 300,000
 旅館業を営む中小企業者に対し、外国人観光客の受け入れに必要な設備更新等の資金を融資します。

貸付限度額 1億5,000万円
 資金使途 設備資金および運転資金
 融資期間 設備資金 10年以内（据置1年以内）
 運転資金 7年以内（据置1年以内）
 保証料 1/2補給
 貸付枠 7億5,000万円

〈観光の人づくり〉

- 観光ボランティアガイド「語り部」育成支援事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 1,808
 福井県観光ボランティアガイド連絡協議会が実施する「語り部」の資質向上や指導者育成を図る取組みを支援します。

- 通訳ボランティアガイド育成事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 1,600
 外国人観光客にきめこまかな観光情報を提供するため、通訳ボランティアガイドの研修会の開催など通訳ボランティアの育成や活用を支援します。
 実施主体 （財）福井県国際交流協会

〈対象を絞ったアプローチ〉

- 「学びの旅」誘致事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 3,753
 全国の小中学校、高校を対象に、修学旅行、宿泊学習、合宿等の誘致活動を展開し、旅行業者の誘致の実績に応じて、市町とともに宿泊費の一部を助成します。

- 東アジア観光客誘致促進事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 15,488
 東アジアからの観光客誘致を促進するため、(社)福井県観光連盟が行う中国、香港、台湾等からの旅行商品造成等の取組みに対し、助成します。
 事業内容 旅行業者に対する本県への誘客数に応じた助成
 東アジアの政府観光局、旅行業者等へのPR

◇公共施設等の利便性向上

〈県公共施設間にフレンドリーバスを巡回〉

フレンドリーバス運行事業（教育庁）☆ 15,516

福井駅と県立図書館、生活学習館、福井市美術館を結ぶフレンドリーバスを運行し、施設の利便性向上を図ります。

事業内容 図書館等の開館時間に合わせ、30分間隔で無料運行

〈交通の利便性の向上など、公共施設等を利用しやすくするためのソフト施策を充実〉

フレンドリーアート推進事業（教育庁）☆ 2,944

嶺南地域から県立美術館や県立音楽堂での大規模な展覧会等に無料バスを運行するとともに、移動企画展を開催します。

事業内容 移動美術館の開催（年3回）

歴史博物館の移動企画展の開催

県立美術館・県立音楽堂への無料送迎バスの運行（年8回）

◇環境保全

〈社会全体で環境を保全する政策を推進〉

ふくい環境力向上プロジェクト推進事業（安全環境部）☆ 3,613

子供たちが主役となって地域の環境について学習や保全実践活動に取り組むことにより、さまざまな主体の協働による継続的な環境活動を促進します。

事業期間 16年度～18年度

実施主体 環境保全団体、小・中学校、こどもエコクラブ、子ども会等

事業内容 公募による環境学習モデル事業の実施

ブロック交流会、モデル事業推進検討会議、全体発表会の開催

㊦「LOVE・アース・ふくい」（温暖化ストップ県民運動）の展開（安全環境部）

☆ 県民参加

地球温暖化を防止するため、県民や事業者が日常生活（Life）、事業活動（Office）、自動車利用（Vehicle）および環境教育（Education）の分野において、温室効果ガス削減に向けた活動の輪を広げる県民運動として「LOVE・アース・ふくい」を展開します。

事業内容 「LOVE・アース・ふくい推進会議」の開催

「わが家のエコ宣言」実施家庭および「わが社のエコ宣言」実施事業者による地球温暖化防止活動の推進

㊦グリーン経営認証取得支援事業（安全環境部）☆ 県民参加 1,600

トラック、バスおよびタクシー事業者に対し、エコドライブの実施等、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みを進めるグリーン経営認証の取得を推進するため、認証取得に要する経費への助成を行います。

事業期間 18年度～20年度

補助率 県1/2（事業者1/2）

⑧地域で進める地球温暖化対策支援事業（安全環境部）☆ 県民参加 400

住民、事業者、NPO、地球温暖化防止活動推進員、各市町等で構成する「地球温暖化対策地域協議会」の設立を促進するとともに、地球温暖化防止活動推進センターを核とした全県的なネットワークを構築し、県内全域での地球温暖化対策を推進します。

⑨「ごみを出さない地域づくり」推進事業（安全環境部）☆ 県民参加 4,691

家庭や地域におけるリサイクルの取組みや食べ残しを減らす活動を推進するとともに、その活動を広く広報することにより、ごみの減量化・リサイクルの推進を図ります。

事業内容 <ごみの分別収集・リサイクルの促進>

- ・家庭におけるごみリサイクル方法のアイデア募集および広報
- ・こどもエコクラブ会員親子等を対象としたリサイクル施設見学会開催
- ・市町の分別収集のあり方等についての検討会開催

<食べ残しを減らす活動の推進>

- ・宴席等で持ち帰り可能な料理を折り詰めで提供し、持ち帰りやすくする「折り詰め料理1/2運動」の展開
- ・食べ残しをなくす呼びかけを行う「おいしいふくい食べきり運動」の展開
- ・食育ボランティアと連携した食べ残しを減らす調理法のアイデア募集および調理法集作成

「プラスチック容器リサイクル3割達成」事業（安全環境部）☆ 2,204

プラスチック容器包装の分別収集・リサイクルを促進しごみの減量化を図るため、市町が行う回収拠点の整備に対し助成します。

事業期間 16年度～18年度

補助率 県3/10（市町7/10）

敦賀市民間最終処分場抜本対策事業（安全環境部） 83,710

敦賀市民間最終処分場からの漏出水を適切に処理するとともに、水質等モニタリングを実施します。

<豊かな水環境の保全>

「ふくいのおいしい水」認定・発信事業（安全環境部）☆ チャレンジふくい 2,941

「ふくいのおいしい水」として認定した県内各地の名水について、地域ブランドとして県内外に情報発信するとともに、特産品等との効果的な連携を図るなど活用を推進します。

名水を活かした地域づくり推進事業（安全環境部）☆ チャレンジふくい 10,000

本県の豊かな水資源を全国へアピールするため、名水を活かした地域づくりを支援します。

事業期間 17年度～19年度

実施主体 市町、地域住民、経済団体、事業者等で構成する地域グループ

補助率 1/2（補助限度額 500万円）

事業内容 湧水地の整備、水を活かした産業の振興、誘客の促進、情報発信

地域をつなぐ河川環境づくり推進事業（土木部）☆ 14,300
 河川愛護団体等による河川の草刈活動に対して補助を行います。
 事業期間 16年度～18年度
 補助率 県1/3（市町1/3、団体1/3）

〈ラムサール条約湿地「三方五湖」の保全・活用〉

美しい三方五湖再生事業（部局連携：総合政策部・安全環境部）☆ チャレンジふくい 42,865
 三方五湖の水質浄化の研究を行うとともに、地域住民主体の環境保全活動や誘客の促進を図ることにより、地域ブランドとしての美しい三方五湖の再生を図ります。
 事業内容 バイオ技術による水質浄化および湖沼の底質改善剤の研究
 三方五湖の保全・活用に関する検討委員会の開催、活動プランの作成
 エコツーリズムの推進等による誘客の促進

ラムサール条約湿地「三方五湖」魚類生息状況調査事業（安全環境部）☆ 4,574
 ラムサール条約湿地「三方五湖」の貴重な自然環境の保全・活用のための基礎資料とするため、同湖の固有、希少な魚類の生息状況調査を行います。
 事業期間 17年度～19年度
 事業内容 三方湖、菅湖、水月湖、久々子湖および流入河川域において、定期的に魚類の捕獲調査を実施
 生息魚類 ハス、タモロコ、ナガブナ、イチモンジタナゴ等

⑨ラムサール条約湿地「三方五湖」再生整備事業（安全環境部） 11,104
 ☆ チャレンジふくい 県民参加 電源
 ラムサール条約湿地「三方五湖」の保全・活用を進めるとともに、その優れた自然環境を県内外にPRします。
 事業期間 18年度～19年度
 事業内容 田んぼを活用した魚類の繁殖と水鳥の餌場の確保および環境学習の実施
 ラムサール条約湿地「三方五湖」をPRする案内板の整備
 地元町が行う自然体験や環境学習を通じた県外との交流事業への参画

〈太陽光発電量を5倍に〉

太陽光発電等住宅設備設置促進事業（土木部）☆ 282,000
 太陽光発電設備等の住宅への設置に対して補助を行い、環境に配慮した住宅の普及を図ります。
 対象設備 太陽光発電設備、屋根融雪・雨水再利用設備 等
 実施主体 市町
 補助率 太陽光発電設備 県1/6（市町1/18）
 その他 県1/9（市町1/9）
 （補助対象限度額 180万円）

〈低公害車の導入台数を10倍に〉

低公害車導入促進事業（安全環境部）☆	18,378
通常車より価格が高い低公害車（ハイブリッド車、電気自動車、天然ガス車）の購入に対して助成を行い、環境にやさしい低公害車の普及を図ります。	
事業期間	15年度～18年度
補助率	市町の補助額の1/2以内 (ただし、1台当たり価格差の1/8かつ6万円を上限)

◇まちづくり

〈鉄道快速化に伴う嶺南地域のまちづくり〉

⑨新快速直通化開業記念行事等開催事業（総合政策部）☆ 県民参加 電源	5,000
敦賀までの新快速直通化開業を県内外にアピールするとともに、嶺南地域の鉄道利用を促進するための開業記念行事等を開催します。	
実施主体	新快速直通化開業記念事業実行委員会（仮称）
事業内容	開業前 新快速直通化の広報・PR 開業時 出発式、イベント等の実施 開業後 新快速・小浜線利用促進に向けた取組み
全体事業費	1,500万円
補助率	1/3（敦賀市1/3、その他嶺南市町1/3）
⑩「つるが縁結び紀行」（仮称）作成支援事業（総合政策部）☆	2,500
敦賀の観光地にまつわる恋愛に関するストーリーを盛り込み、縁結びスポットを紹介する冊子を作成・配布し、京阪神地域からの観光誘客に取り組みます。	
実施主体	敦賀市
補助率	1/2（市1/2）
⑪快速鉄道による京阪神観光客拡大事業（総合政策部）☆	5,000
県、嶺南市町、JR西日本が協力して、嶺南地域の魅力を活かした企画きっぷを発行するなど京阪神地域からの幅広い誘客に取り組みます。	
⑫自転車タクシー利活用推進事業（総合政策部）☆	500
新たな交通手段として期待される自転車タクシーについて、利活用のためのガイドラインを取りまとめ、配備普及を促進します。	
⑬敦賀港線活用調査事業（総合政策部）☆	500
JR貨物敦賀港線の敦賀駅・敦賀港駅間(2.7km)の観光活用のための列車運行について調査検討を行います。	

⑨ 中心市街地活性化道路照明灯整備事業（土木部） ☆ 電源 10,300

敦賀までの新快速直流化を契機に、敦賀市の中心市街地にあたたかみのある街路景観・夜間景観を演出し、みなと街つるがの魅力を県内外にアピールします。

事業期間 18年度

事業内容 県道における景観や環境に優れた高圧ナトリウムランプ（オレンジ色）の道路照明灯の整備

〈県都の活性化の推進〉

手寄地区市街地再開発における県施設整備事業（総務部） 電源 4,105,286

19年春の開館に向け、手寄地区市街地再開発組合が整備を進めている都市型複合施設の保留床を取得し、県民の交流・活動の場としての機能を持つ公共公益施設を整備します。

整備施設 多目的ホール、県民活動センター、人権センター、消費生活センター、放送大学福井学習センター

事業内容 手寄地区県施設整備事業（7～8階保留床取得） 398,000万円
（16年度債務負担行為設定額 400,000万円）
多目的ホール初度備品整備等 12,529万円

JR福井駅観光情報発信事業（産業労働部） ☆ チャレンジふくい 1,184

JR福井駅のコンコース内プラズマテレビを活用して、画像や文字情報等で本県の観光地やイベントの情報を提供します。

〈歴史、文化の香りただようまちづくりの推進〉

福井城址整備事業（総務部） ☆ 県民参加 41,800

歴史的遺産である福井城址について、築城四百年を記念し県民に広く親しまれる憩いの場として整備します。

事業内容 福の井への水流入、県庁正面石垣への階段等の整備
御廊下橋の復元に向けた調査・検討

伝統的民家の保存活用推進（土木部） ☆ チャレンジふくい 23,050

地域固有の資源である伝統的民家を継承するため、伝統的民家の新築・改修に対する補助や保存活用推進員の認定、伝統的民家群保存活用推進地区の指定など、伝統的民家保存活用推進条例に基づく施策を実施します。

伝統的民家普及促進事業（補助金）

事業主体 市町

補助率 新築 市町補助額の1/2以内（補助限度額80万円/戸）

改修 市町補助額の1/2以内（補助限度額150万円/戸）

かつ対象経費の1/4以内

福井の歴史的建造物保存促進事業（土木部） ☆ チャレンジふくい 県民参加 9,099

歴史的建造物を保存・継承するために必要な外観および構造体の保存改修に対し補助を行います。

事業主体	市町・個人・法人		
補助率	所有者	市町	対象経費の1/4以内 (補助限度額150万円/戸)
		個人・法人	市町補助額の1/2以内 かつ対象経費の1/4以内 (補助限度額150万円/戸)

⑧アカタン砂防歴史遺産活用促進事業（土木部） ☆ チャレンジふくい 県民参加 電源 7,800

明治時代に築造されたアカタン砂防堰堤群(南越前町古木)の利活用の促進を図るため、地元と連携した周辺整備を行い、地域活性化につなげます。

事業期間 18年度
事業内容 散策路、ベンチ、堰堤道標・案内標識

一乗谷朝倉氏遺跡整備・活用推進事業（教育庁） ☆ チャレンジふくい 54,902

特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡について、復原整備を促進するとともに、本県の観光振興とイメージアップに活用します。

事業内容 遺跡の発掘調査、復原整備
遺跡案内ボランティアの充実、茶店運営等による誘客活動の実施
出土遺物の重要文化財指定に向けた遺物整理

<美しい街なみ景観の創出>

福井の景観づくり推進事業（土木部） ☆ チャレンジふくい 467

美しい県土を形成する広域的な景観を保全、創出するため、景観法に基づく景観計画の策定に取り組む市町を支援します。

<豊かさが実感できる住環境の実現>

⑨ゆとりと安心の住まい支援事業（土木部） ☆ 県民参加 176,000

県産材を活用した優良な木造住宅の普及を促進するため、住宅取得に要する費用に対し補助を行います。

補助対象 <基礎要件> ・ 所定面積以上の敷地において、在来工法によって建設される県産材を40%以上使用した木造住宅
・ 所定の耐震性、バリアフリー性、省エネ性を満たすもの

<上質要件> ・ 克雪住宅、二世帯住宅、次世代断熱住宅

補助額	基礎要件該当	40万円/戸
	基礎要件+上質要件該当	80万円/戸

⑩住まいの履歴書普及促進事業（土木部）☆ 県民参加 2,493
「住まいの履歴書」（維持管理等の記録簿）を全戸に配布し、関係団体と協力してその活用を促進し、住まいに愛着を持ち、長く大切に使用してもらい意識を醸成します。

⑪ゆとりある住環境形成推進事業（土木部）☆ 県民参加 —
地域性を考慮した良好な宅地の誘導水準の設定や宅地供給業界への働きかけにより、過小な宅地開発を抑制し、良好な住環境を確保します。

＜総合公園の整備＞

丹南地域総合公園整備事業（公共）（土木部） 90,000
丹南地域において総合公園を整備します。
事業期間 17年度～26年度
整備場所 越前市氷坂町ほか
事業内容 18年度 用地買収

◇安全・安心

＜安全・安心な県民生活の実現＞

⑫消費生活リーダー等支援事業（安全環境部）☆ 県民参加 1,200
県内各地域において消費生活に関する情報や学習機会をきめ細かく提供し、特殊販売（訪問販売をはじめとする無店舗販売）等に関するトラブルを未然に防止します。
事業期間 18年度～20年度
事業内容 出前講座等で講師を務める消費生活リーダーを養成
講師等の人材およびパネル、ビデオ等の教材のリストを作成
消費者から依頼のあった講師の派遣および教材の貸し出し

福井県国民保護計画推進事業（安全環境部）☆ 5,386
福井県国民保護協議会を開催するほか、県民に対して国民保護に関する知識の普及を図るとともに、武力攻撃事態等に際して国民保護措置を円滑に実施できるよう、国および関係機関と共同で図上訓練を実施します。

山間集落安全対策緊急支援事業（農林水産部）☆ 12,000
集落近隣の過密林の間伐等を進め、山間集落を山地災害から守ります。
事業期間 17年度～19年度
補助率 県3/10 市町3/10（森林所有者4/10）
事業内容 間伐、整理伐、地表掻き起こし、被害木整理

県有施設天井改修事業（土木部・教育庁）☆ 320,081
国土交通省技術指針に基づき、県有施設のつり天井について、崩落対策工事を実施します。
工事対象施設 10施設（若狭総合公園温水プール、トリムパークかなづ多目的体育館、福井運動公園温水プール、県立高校体育館7棟）

小・中学校耐震化促進事業（教育庁）☆

75,000

市町が実施する小・中学校の耐震診断と耐震補強工事に対して支援を行うことにより、小・中学校の耐震化を促進し、児童生徒の安全確保を図ります。

事業内容 耐震診断への補助

事業期間 17年度～19年度

補助率 国1/2 県1/4 市町1/4

補助対象限度額 170万円/棟

耐震工事への補助

事業期間 17年度～21年度

補助率 財政力指数0.5未満の市町

国6/12 県1/12 市町5/12

財政力指数0.5以上1.0未満の市町

国8/16 県1/16 市町7/16

補助対象限度額 2,400万円/棟

〈交通安全スロー・シグナル・シャイン（3S）運動〉

※スロー：安全速度の徹底 シグナル：信号の遵守と合図の励行 シャイン：反射材で自分の存在をアピール

㊦交通安全3S運動ステップアップ事業（部局連携：安全環境部・警察本部）☆ 県民参加

1,841

交通事故を減少させるため、地域および職域で率先して「3S運動」の実践・普及活動を行うサポーターを養成し、その活動により県民全体の交通安全意識の向上を図ります。

事業期間 18年度～20年度

実践内容 安全速度の徹底および安全運転の呼びかけ【スロー】

交差点等における「イエローストップ」、合図の徹底等【シグナル】

日没前にライト点灯を行う「越前若狭トワイライト作戦」、夜間外出時の反射材の着用推進【シャイン】

「見せる」反射材普及活動事業（安全環境部）☆

4,253

夜間の交通事故を防ぐため、量販店等多くの人が集まる場所において自転車に反射材を取り付ける活動を行います。

〈交通安全対策〉

㊦事故防止体験教育事業（部局連携：安全環境部・警察本部）☆ 県民参加

4,317

歩行者（高齢者、子ども）と運転者双方に体験型の交通安全教育を展開することにより、歩行者の安全意識向上と歩行者の立場に立った思いやり運転の普及を図り、交通事故の減少を図ります。

事業内容 横断歩行者トレーナー等を使った体験型教育

対象者 20,000人（児童、高齢者、運転者）

違法駐車対策関係事業（警察本部）☆

39,716

放置車両の確認事務を民間委託することにより、良好な駐車秩序の確立を図ります。

事業内容 放置車両確認事務委託事業 駐車監視員2ユニット（4人）

放置違反金制度運用事業

〈子どもの安全・安心〉

安心で明るい子どもの道整備事業（県単）（土木部） ☆ 300,000

安心で明るい通学路を確保するため、歩道の新設、段差解消や交差点等における照明灯、歩行者用照明灯の整備を行います。

事業内容 歩道新設 18箇所
歩道段差解消等 12箇所

㊦子ども安心3万人作戦（部局連携：教育庁・警察本部） ☆ 県民参加 23,049

登下校時の子どもの安全を確保するため、「110番の家」やPTA等3万人が連携し、通学路の要所に立ったり、巡回活動を行う等の見守り活動を支援し、全県での展開を図ります。

事業内容 全小学校区単位での子どもを見守る活動の実施
「子ども110番の家」を巡るウォークラリーの開催
小学校新入生に対する防犯ブザーの配付
小学校区単位での声かけ事案対応訓練の実施
活動参加者のボランティア保険料に対する支援

㊦子ども安全・安心パワーアップ事業（教育庁） ☆ 県民参加 電源 50,350

市町が実施する安全向上策および地域が取り組む子どもの登下校時の安全確保のための活動を支援します。

事業内容 小学校への防犯ビデオの設置、メール連絡システム導入に対する支援等

㊦子ども地域安全情報の提供（部局連携：教育庁・警察本部） ☆ 県民参加 5,761

子どもに対する声かけ事案の発生状況等をインターネットで情報提供し、活用を図りながら子どもの犯罪被害未然防止を推進します。

事業内容 声かけ事案の発生状況等を掲載した地域安全情報マップを県下213小学校区ごとに作成し、県警ホームページに掲載
マップを参考に、パトロール、見守り活動強化

〈治安の向上〉

「身近な知能犯罪」抑止事業（警察本部） ☆ 1,849

「出前講座」の開催、戸別訪問による「一声作戦」等を展開するとともに、被疑者割り出しのための資機材の整備を行います。

事業内容 地域警察官等による啓発チラシの配付
デジタル式防犯ビデオ検索装置の整備

犯罪に強いまちづくり推進事業（警察本部） ☆ 2,500

防犯設備士協会の加盟者を「防犯ドクター」として委嘱し、防犯モデル地域において警察と協働で住宅等の防犯診断を行い、犯罪に強い地域環境づくりを進めます。

臨時交番相談員配置事業（警察本部）☆ 34,650
 臨時交番相談員を全交番に配置することにより、空き交番対策を強化するとともに、警察官の街頭パトロール活動の充実を図ります。

配置数 39交番
 職務内容 各種相談・届出を受けた場合の警察官への連絡 等

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業（警察本部）☆ 5,109
 国際捜査官を育成するとともに、犯罪者に対処するための資機材を整備します。

事業内容 語学研修（北京語）
 耐刃手袋の整備

ふくいマイタウン・パトロール隊育成・支援事業（部局連携：安全環境部・警察本部）☆ 11,190
 ふくいマイタウン・パトロール隊への加入および新規結成を促進するため、地域住民に自主防犯活動を実践体験してもらうとともに、同パトロール隊へ必要な物品を提供し、活動を支援します。

㊦わがまち安全・安心ロック&ライトアップ作戦 (部局連携：安全環境部・警察本部) ☆ 県民参加 2,884

門灯等を一晩中点灯する「一戸一灯運動」のより一層の推進と鍵かけ意識の向上を図り、夜間の犯罪および無施錠による被害の減少を図ります。

㊦女性のための防犯安全対策事業（警察本部）☆ 1,078
 「女性のための防犯講座」を開催するとともに、女性からの警察安全相談を担当する女性警察職員のスキルを向上させ、女性の安全対策の強化を図ります。

事業内容 身を守るための知識と技術の習得を目的とした講座の開催（年6回）
 女性相談対応者22人の研修

〈防災体制の充実〉

防災情報ネットワーク再整備事業（安全環境部）☆ 390,385
 〈債務負担行為〉 〈2,060,133〉

県防災情報ネットワークで使用している地上無線の周波数移行工事を行うとともに、現在1ルートである県出先機関との通信手段を地上系および衛星系により2ルート化し、災害時の連絡・情報収集機能を強化します。

事業計画 17年度 実施設計
 18年度～19年度 無線設備工事の実施

㊦災害情報インターネットシステム拡充事業（安全環境部）☆ 26,481

県や市町からの災害に関する多様な情報をホームページや携帯サイトに随時公開できるシステムを再構築するとともに、気象警報や避難勧告等の情報をメールにより迅速に県民、防災関係機関、報道機関等に提供できるシステムを開発します。

<p>⑧地域防災動画情報配信事業（部局連携：総務部・土木部）☆ 県民参加</p> <p>河川監視カメラによる画像情報を福井情報スーパーハイウェイを活用して、CATVなど放送事業者に配信し豪雨等に際して河川の現況を視聴可能にします。</p>	2,600
<p>⑨災害時要援護者避難支援人材育成事業（安全環境部）☆ 県民参加</p> <p>市町が行う災害時要援護者の避難支援プラン作成を支援する民生委員を対象に、プラン作成に必要な地域防災や地域福祉等の知識に関する研修を行い、市町の避難支援プランの早期作成を支援します。</p> <p>※災害時要援護者 要介護2～5の介護保険利用者、1・2級身体障害者、療育手帳A1・A2の知的障害者、一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の人</p>	1,901
<p>⑩ため池防災情報提供事業（農林水産部）☆</p> <p>ため池の災害危険度予測システムを導入し、豪雨や地震時における防災情報を迅速に地域へ提供します。</p> <p>事業期間 17年度～18年度 事業内容 「河川・砂防総合情報システム」との連携 ため池管理者に対し防災情報を自動配信する機能を追加</p>	11,500
<p>山村等防災情報強化対策事業（農林水産部）☆</p> <p>山地災害対策事業を効率的に実施するため、山地災害危険地区の見直しを行い、県民に情報を提供します。</p> <p>事業計画 17年度 山地災害地区の基準の策定および点検・見直し 18年度～ 土砂災害防止支援システム掲載による県民への情報提供</p>	2,400
<p>洪水に強い排水機場整備事業（農林水産部）☆</p> <p>県営造成排水機場の洪水による被害を解消し、公共施設や農地等の被害を防止するため、洪水防災機能診断と防災対策工事を行います。</p> <p>事業期間 17年度～21年度</p>	36,000
<p>道路防災対策事業（県単）（土木部）</p> <p>落石や崩壊の危険性のある箇所を把握するため、県管理道路の法面について防災点検を再度、実施します。</p> <p>事業期間 17年度～18年度 実施箇所 約3,500箇所</p>	289,000
<p>土砂災害防止支援システム整備事業（公共）（土木部）</p> <p>市町や住民に対し土砂災害警戒情報等を迅速に提供するため、土砂災害防止支援システムを構築し、県民の生命の安全を確保します。</p> <p>事業期間 15年度～19年度 事業内容 基礎調査、危険箇所のデータ構築</p>	50,000

浸水想定区域等調査事業（公共）（土木部）

59,000

氾濫時に大きな浸水被害が想定される県管理河川について、浸水想定区域を指定・公表するための調査を行うとともに、避難場所等の情報を記載したハザードマップ作成に関する市町の調査経費に対して助成します。

浸水想定区域指定調査（実施主体：県）

事業期間 17年度～18年度

対 象 17河川

洪水ハザードマップ作成調査（実施主体：市町）

補助率 県1/3（国1/3、市町1/3）

〈除雪体制の抜本的な改善〉

除雪事業（公共・県単）（土木部）

889,600

冬期間において交通の円滑化を確保するため、県管理道路について除雪を行います。

公共 8億3,400万円

県単 5,560万円

歩道除雪モデル事業（県単）（土木部）☆

43,000

冬期間において小学生等の歩行者の安全を確保するため、小学校および主要駅周辺をモデル地区として県管理道路の歩道の除雪を行います。

除雪範囲 小学校および主要駅を中心に半径500m内

雪寒道路整備事業（公共・臨交）（土木部）

547,000

主要な県管理道路において消雪パイプを整備します。

路線名 一般県道福井鯖江線 他

〈食の安全・安心の確保〉

食品衛生自主管理推進事業（健康福祉部）☆

889

福井県版食品衛生自主管理プログラム認証制度（福井県版HACCP）の対象業種を拡大するとともに、認証取得に向けて食品事業者への支援を強化します。

事業内容 制度拡充検討会の開催（拡大対象業種、認証基準等を検討）

ネットワーク組織「ふくいハサップ推進協議会」（仮称）を設置し、食品事業者を支援

◇文化

〈文化・スポーツ・生涯学習の振興〉

㊦県立図書館等歴史資料活用推進事業（教育庁）☆ 県民参加

5,476

郷土の先覚者の足跡を学習するため、県立図書館等で所有する貴重な歴史資料の特別展示を行います。

事業内容 県立歴史博物館での「五箇条の御誓文」草稿等展示

県立図書館での「解体新書」初版本等展示

<p>⑨「ふるさと文学コーナー」（仮称）整備事業（教育庁）☆ 県民参加</p> <p>県立図書館内に、本県出身作家の業績、生い立ち等を紹介するための展示コーナーを整備し、郷土作家の作品や福井が舞台の作品の普及を図ります。</p> <p>事業内容 本県出身作家の写真、愛蔵品、直筆原稿、初版本等の展示 本県を舞台とする作品の紹介</p>	1,156
<p>⑩県立図書館サービス向上事業（教育庁）☆ 県民参加</p> <p>市町立図書館と連携して返却場所を拡大するサービスを実施するとともに、産業支援コーナーの機能充実、魅力ある子ども室づくり、学校との連携強化を行うなど、県立図書館のサービス向上に努めます。</p> <p>事業内容 幼児を対象としたお話し会の開催回数を月2回から4回に増加 お薦め本の学校への貸出しや県立図書館を利用した調べ学習の実施 「ジョブカフェ」等と連携したセミナーの開催</p>	2,935
<p>⑪ふくい漢字学習推進事業（教育庁）☆</p> <p>漢字文化の振興、国語教育の充実を図るため、県立図書館内の「白川文字学の室（へや）」の拡充を行うとともに、学校教育における漢字文字教育の充実を図ります。</p> <p>事業内容 子ども向け資料の収集・整備など「白川文字学の室」の充実 白川博士による講演会および親子漢字学習講座の開催 小学生向け教材の作成・活用、模擬授業を取り入れた教員研修会の開催</p>	4,726
<p>⑫スポーツ拠点づくり施設整備事業（教育庁）☆</p> <p>国の「スポーツ拠点づくり推進事業」に採択された市町が実施する体育施設整備に対し補助を行います。</p> <p>補助率 1/3</p>	57,580
<p>県民スポーツ祭開催事業（教育庁）☆</p> <p>競技スポーツと生涯スポーツの普及・振興のため、県民の誰もが気軽に参加できるスポーツ大会として、県民スポーツ祭を開催します。</p>	13,500
<p>⑬恐竜ブランド発信事業（教育庁）☆ チャレンジふくい 県民参加</p> <p>福井が誇る恐竜博物館および恐竜研究の成果をふくいブランドとして広く全国に発信します。</p> <p>事業内容 「国際恐竜シンポジウム（仮称）」の開催（19年度）に向けての準備 全国の子どもたちに“ふくいの恐竜”を知ってもらおう出前講座の開催 化石発掘現場を野外博物館とする構想の検討</p>	6,092

⑧ふくい県民文化総合推進事業（教育庁）☆ 県民参加 56,600

「第20回国民文化祭・ふくい2005」開催の成果を踏まえ、広く県民が文化・芸術に親しみ、楽しみ、学ぶことができる環境づくりを進めます。

事業内容 県立美術館が所蔵する絵画等を公共施設等へ貸し出し展示
ボランティア活動家などのミニコンサートを公共施設等で開催
「ふくい県民総合文化祭（仮称）」の開催
地域の文化団体が開催する体験教室・鑑賞教室等への支援

⑨子どものための文化芸術促進事業（教育庁）☆ 県民参加 24,860

より多くの子どもたちが本物の文化芸術を鑑賞・体験する機会を充実します。

事業内容 県立音楽堂の公演での小中学生向けの無料鑑賞シートの確保
県立音楽堂での児童、園児のコンサート鑑賞
学校での小中学生を対象とした芸術鑑賞の機会の提供
県内外で活躍するプロの芸術家が直接指導するワークショップの開催

⑩「平成ふくい風土記」（仮称）作成事業（教育庁）☆ 550

国民文化祭の開催により、県民が県内各地域に伝わる文化、歴史等をあらためて認識したことを契機として、次世代に継承していくべき現在の福井の風景、行事、地名、日常の暮らしなどを記録した「平成ふくい風土記」（仮称）を作成します。

事業内容 18年度 内容、スケジュール等の検討
19年度以降 項目ごとの執筆、編集、発行

⑪指定等文化財活用推進事業（教育庁）☆ 5,000

県民が文化財に対する理解を深めるとともに、観光資源等としての活用が進むよう、県内の指定等文化財の積極的な公開等を支援します。

事業内容 文化財の活用状況を含むデータベースの構築、県ホームページでの公開
通常非公開の文化財の公開等に要する経費に対する補助

⑫交流特別展「白山」の開催（教育庁）☆ 578

石川県・福井県の両県民が「白山」についての理解を深めるため、両県歴史博物館において「白山」に関する交流展示を行います。

事業内容 白山に関する交流見学会の開催
交流特別展「白山」の開催（19年度）に向けての準備

〈国際交流の推進〉

⑬国際交流会館開館10周年記念事業（産業労働部）☆ 2,000

平成8年10月に開館した国際交流会館の開館10周年を記念し、福井ゆかりの人物を通して国際化について考える講演会等を開催します。

◇ I T

電子申請システム構築事業（総務部）☆ チャレンジふくい 11,052

県民が申請・届出等の手続きを24時間いつでもインターネットにより行うことができる電子申請システムの市町との共同整備を進め、19年3月の運用開始を目指します。

事業計画 17年度 システム設計
18年度 システム構築、運用開始
19年度 対象手続の拡大等

OSSシステム運営事業（部局連携：総務部・警察本部） 70,604

個人やディーラーが自動車税、車庫証明等自動車保有に要する諸手続きを、インターネットを通じて一括して行うことができるシステムの導入を進めます。

運用開始時期 20年2月導入予定

地域IT活動支援事業（総務部）☆ チャレンジふくい 805

県民のIT利活用能力の向上を図るため、「地域パソコンマスター」を対象に交流会等を開催するとともに、「ふくいe-モニター」として県政に対する意見を電子メールで募集します。

㊦ふくいIT—Blog開設事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 4,846

県内情報サービス企業等が情報発信し、IT関係の就業に興味のある学生等と気軽に就職相談等の情報交換を行う場（Blogサイト）を提供するなど、企業の人材確保を支援します。

事業期間 18年度～20年度

㊦学生と情報サービス企業との交流促進事業（産業労働部）☆ チャレンジふくい 1,662

県内大学等の情報系学生に対し、県内情報サービス企業が有する先端技術等を学ぶ講座を開催し、大学等との連携の下、県内の情報サービス企業への理解を深めるとともに、企業で必要となる技術や知識を学ぶことで企業へ優秀な人材確保を支援します。

事業期間 18年度～20年度
事業内容 大学における講座の開催（12回程度）

㊦携帯電話不感地域解消モデル事業（総務部）☆ 45,000

県内不感地域の解消を推進するため、モデル的に市町が行う通信回線の整備を支援します。

補助率 通信回線整備 県1/2（市町1/2）
（補助限度額1,500万円/1箇所）
鉄塔施設は事業者が整備
支援箇所数 3箇所

庁内情報システム最適化推進事業（総務部）☆ 31,500

県庁内の既存120システムの妥当性等の精査に基づく「最適化実行計画」を策定し、コスト削減を推進するとともに、新規開発システムについての適正化を図っていきます。

平成18年度当初予算案 (新世紀政策推進枠事業)

「福井元気宣言」のビジョン実現のため、15年度から18年度の4年間で、一般財源で200億円の新世紀政策推進枠事業を実施することとしています。

このうち18年度当初予算では、「農林水産業の振興」や「少子化対策」などの課題に的確に対応するため、317事業、一般財源で約66億円を予算化します。

この結果、15年度から17年度の予算を合わせると、新世紀政策推進枠事業は474事業、一般財源総額で約217億円となります。

約17億円の増額分は、成果主義に基づく事務事業のスクラップなど事業の選択と集中をさらに進めることによって確保しています。

(単位：百万円)

予算区分	福井元気宣言の項目	事業数	予算額	一般財源
18年度 当初予算 (今回)	I 元気な産業	97	4,003	1,572
	II 元気な社会	96	5,304	3,322
	III 元気な県土	16	3,536	154
	IV 元気な県政	108	3,237	1,629
	計	317	16,080	6,677

これまでの 予算 (15~17)	I 元気な産業	127	15,204	4,156
	II 元気な社会	93	10,220	4,758
	III 元気な県土	24	10,441	1,551
	IV 元気な県政	115	6,432	4,556
	計	359	42,297	15,021

累 計	I 元気な産業	161	19,207	5,728
	II 元気な社会	122	15,524	8,080
	III 元気な県土	30	13,977	1,705
	IV 元気な県政	161	9,669	6,158
	計	474	58,377	21,698

※累計の事業数は、これまでの取組分359事業に、18年度当初予算の317事業のうち新規事業の115事業を加えたものです。

平成18年度当初予算案 (福井豪雨災害対策事業)

16年7月に発生した福井豪雨災害について、18年度も引き続き対策を行い、災害に強い県土づくりを推進します。

(単位：億円)

項 目	16年度 実 績	17年度 2月現計見込	18年度 当初予算	累 計
1 被害を受けた方々の生活・住宅支援	17	2	0.3	19
2 産業の再生	23	19	17	59
3 社会基盤の早期復旧	236	52	29	317
(1) 河川・道路・砂防施設等の復旧	194	39	23	256
(2) 農林水産施設の復旧	38	13	6	57
(3) その他の施設の復旧	4	0.4	0.2	4
4 再度災害の防止	155	142	159	456
(1) 激甚災害対策特別緊急事業	30	96	122	248
(2) 災害関連公共事業	124	46	37	207
(3) 災害対策の緊急調査等	1			1
5 救助活動等の実施・支援	3	0.4		3
合 計	434	215	205	854

災害に強い県土づくり

～ 16年7月福井豪雨災害対策 ～

1 被害を受けた方々の生活支援

(1) 生活再建のための支援

予 算 額
(単位：千円)

被災者住宅再建補助金

17,000

被災世帯に対し、住宅の改築に要する経費について補助します。

申込期限 平成17年度末

補助限度額 全壊世帯 300万円

半壊世帯 150万円

補助率 県1/2 (市町1/4、本人1/4)

被災者住宅再建資金無利子貸付事業

7,422

被災世帯が住宅の改築、補修等をする際に利用する貸付金について、5年間無利子とするため、利子補給をします。

申込期限 平成17年度末

貸付限度額 全壊の場合 2,000万円

半壊の場合 1,000万円

一部破損、床上浸水の場合 300万円

2 社会基盤の早期復旧

(1) 河川・道路・砂防施設等の復旧

河川等災害復旧事業（公共）

2,275,713

対象箇所 河川 25箇所

(2) 農林水産施設の復旧

耕地災害復旧事業（公共）

502,816

対象箇所 農地等 284箇所

林道施設災害復旧事業（公共）

86,740

対象箇所 林道 6箇所

3 再度災害の防止

(1) 激甚災害対策特別緊急事業

河川激甚災害対策特別緊急事業（公共） 6,000,000

浸水家屋数が2,000戸以上である等の激甚な災害が発生した河川について再度災害を防止するため、短期間で河川の大規模な改良を行います。

事業期間 16年度～20年度

対象箇所 足羽川（福井市日野川合流点～板垣橋付近）

事業内容 築堤復旧、堤防補強、河床掘削、低水護岸、橋梁架替等

事業延長 6,000m

砂防激甚災害対策特別緊急事業（公共） 5,700,000

激甚な災害が発生した地区の荒廃溪流について、再度災害を防止するため、緊急かつ集中的に砂防設備工事を行います。

事業期間 17年度～19年度

対象箇所 50箇所

事業内容 砂防堰堤等

治山激甚災害対策特別緊急事業（公共） 539,175

激甚な災害が発生した林地について、再度災害を防止するため、緊急かつ集中的に復旧整備を行います。

事業期間 17年度～19年度

対象箇所 22箇所

事業内容 治山ダム等

(2) 災害関連公共事業

河川等災害関連事業（公共） 100,739

災害箇所を含めた一連区間の再度災害の防止のため、災害復旧と併せて河川および砂防の改良を行います。

事業期間 16年度～18年度

対象箇所 河川 2箇所（三万谷川、一乗谷川）

砂防 1箇所（金見谷川）

河川等災害復旧助成事業（公共） 3,506,773

災害箇所を含めた一連区間の再度災害の防止のため、災害復旧と併せて河川の大規模な改良を行います。

事業期間 16年度～20年度

対象箇所 2箇所（足羽川、鞍谷川）

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金（公共）

29,366

激甚な災害によりがけ地に崩壊等が発生している箇所において、崩壊防止施設を設置する経費に対し補助します。

事業期間 16年度～18年度
実施主体 市町
対象箇所 4箇所
補助率 国1/2 県1/5（市町3/10）

災害関連農地整備等事業（公共）

3,220

被災した集落において、農地保有合理化法人等による効率的な営農体制の確立を図るため、農地等の災害復旧と併せて行う区画整理に対し補助します。

事業期間 16年度～18年度
事業主体 市町
対象箇所 2箇所
補助率 農地 国1/2 県1/10（市町4/10）

造林事業（公共）

35,457

被災した作業路について整備を行います。

事業主体 森林組合等
対象箇所 19路線160箇所
補助率 国3/10 県2/10（森林組合等5/10）

平成18年度当初予算案 (職員提案型ゼロ予算事業)

県では、平成16年度から、政策推進マネジメントシステムに基づき、職員の日頃の仕事の業務改善を「BPR運動(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)」と位置づけ、全庁で様々な活動を行っています。

平成17年度当初予算編成からは、こうした活動をさらに発展させ、既存の事業や施設の有効活用、将来の事業展開に向けた施策の企画立案など職員の創意工夫を凝らした特別な予算措置を伴わない事業を推進することとしていますが、今回の予算編成においても積極的に取り組んでいくこととしました。

	予 算 額 (単位：千円)
健康長寿バイスクール事業(総合政策部) チャレンジふくい 県民参加 (再掲) P45	—
㊦観光と連携した有料道路の利用促進(土木部) チャレンジふくい (再掲) P51	—
㊦「LOVE・アース・ふくい」(温暖化ストップ県民運動)の展開(安全環境部) 県民参加 (再掲) P53	—
㊦ゆとりのある住環境形成推進事業(土木部) 県民参加 (再掲) P59	—
㊦県立図書館サービス向上事業(教育庁) 県民参加 (再掲) P65 同事業のうち お薦め本の学校への貸出しや県立図書館を利用した調べ学習の実施 「ジョブカフェ」等と連携したセミナーの開催	—